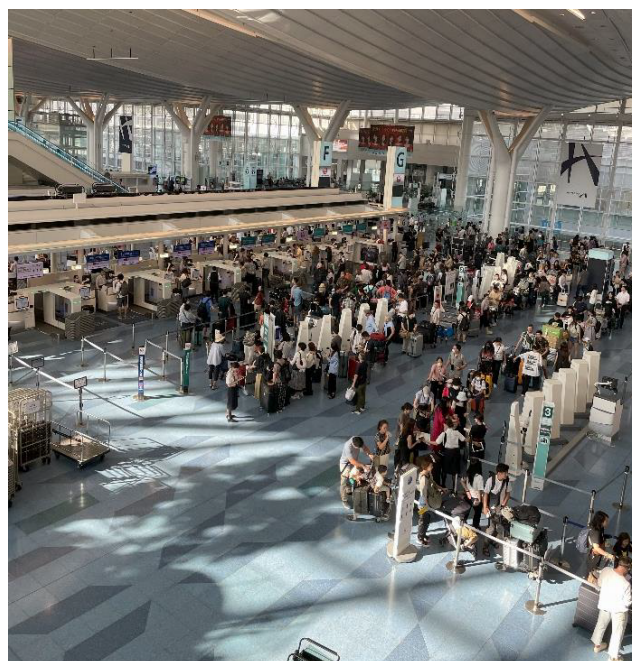

古代アメリカ学会会報

第48号



図版 コロナ禍の成田空港（2020年8月16日）と現在の羽田空港（2023年8月16日）©瀧上舞

目次

◆会長あいさつ	1	◆自著紹介	24
◆第14期新役員の紹介	3	◆研究懇談会の報告	31
◆特集：ポスト・コロナ時代の研究活動	4	◆事務局からのお知らせ	33
◆会員からの寄稿	14	◆編集後記	37

2023年8月

*本稿掲載文・写真の無断転載・複製を禁じます

会長就任にあたって

青山 和夫（古代アメリカ学会第14期会長）

この度、第14期会長に就任致しました青山和夫です。歴代の会長をみると、大貫良夫先生、加藤泰建先生、関雄二先生と井口欣也先生は、東京大学のアンデス調査団に参加されました。一方で私はメ



ソアメリカ、特にマヤ文明を専門とする初めての会長であり、身の引き締まる思いです。とりわけ2014年まで大貫先生が計5期、加藤先生が計4期も会長を務められ、学会草創期から多大なるご尽力をいただき感謝の念に堪えません。私は会員の皆様に会長として選んでいただきましたので、古代アメリカ学会のさらなる発展のために微力ながら貢献できるようにベストを尽くす所存です。また、役員を快く引き受けて下さった皆様に深く感謝申し上げます。

古代アメリカ学会研究大会・総会は、2020年からコロナ禍でオンライン開催を強いられていましたが、2022年12月に3年ぶりに対面で開催されました。またコロナ禍で中断していたメソアメリカとアンデスの現地調査も、2022年から再開され始めました。現地調査の重要性と必要性を痛感した2年間でした。学会の基本的・長期的な目標としては、歴代の会長が取り組まれ、受け継いでこられた①研究水準の強化、②国際化、③研究成果の社会還元と次世代の育成の3本柱をさらに力を入れて実践していきたいと思えます。学会としては、まず①が極めて重要です。なぜならいまでもなく、学会は研究の発展に寄与する学術団体だからです。Publish or perish、学者は本や論文を書いてなんぼのものです。会員の皆様、特にこれから日本の古代アメリカ研究を背負っていく中堅・若手研究者は、現地調査の成果をスペイン語で現地社会に還元するだけでなく、国際査読雑誌に英語で世界に向けて積極的に発信し続けていただきたいと願います。

会誌は学会の顔であり、質と量をより一層高めたいかなければなりません。研究者の会員は、国

際学会、学会の研究大会や東西の研究懇談会等で積極的に研究成果を口頭発表するだけでなく、会誌に論文を出版するための準備の場として有効に活用していただければと考えます。また編集委員会（主：大平秀一会員、市川彰会員、鈴木真太郎会員、森下壽典会員）には、必要に応じてメソアメリカとアンデスの比較文明論的なテーマ等で『古代アメリカ』の特集号を組んでいただければと強く希望します。ご参考までに、たとえば日本文化人類学会の『文化人類学』は、特集号を組むことで投稿論文の少なさを克服したという経緯があります。またご存知のように、近年の本会報の質・量が、会報担当委員（主：五木田まきは会員、瀧上舞会員）が特集を組むことによって大幅にレベルアップしています。

一方で、会長になって改めて学会の人的資源が限られていることを痛感しています。役員を選ぶにしても、『古代アメリカ』に潜在的に投稿可能な会員数にしても、『古代アメリカ』の査読者を依頼するにしても人材は極めて限定的です。編集委員会とのやり取りの中で話題になったのですが、たとえば会員でない研究者に『古代アメリカ』の原稿を依頼することも可能です。寄稿規定には「投稿とは別に編集委員会がテーマを定め、原稿を依頼する場合もある。この依頼原稿については、第一著者の会員資格の有無を問わない」と定められています。また言語の制約は定められていないので、外国人研究者に英語やスペイン語の原稿を依頼しても良いでしょう。それが、学会・会誌の②国際化にも繋がります。なお、会誌には既に外国人研究者によるスペイン語の書評が掲載されています。さらにこれまで実施してきたように、外国人研究者の記念講演や研究発表を研究大会に組み入れる努力を少しずつ続けていくべきでしょう。

③研究成果の社会還元と次世代の育成としては、古代アメリカ学会は科研費を導入した公開シンポジウムや高校教育検討など様々な活動を展開してきました。今後も学会が率先して公開シン

ポジウムを開催し、会員が企画する様々な集会を支援していくことが大切です。私が今最も重要視するのは、日本全国の教員と生徒が使用する中学歴史・高校世界史の教科書における古代アメリカの記述の改善です。なぜならば教科書の改善は、研究成果の最大の社会還元の一つであり、次世代の育成に繋がるからです。

義務教育である中学歴史の教科書において、今なお時代遅れの「四大文明」・ユーラシア大陸中心の歴史が語られ続けているのは大きな問題です。また従来の高校『地理歴史』では、「世界史」（世界史 A または世界史 B）が必修であり「日本史」と「地理」は選択必修科目でした。高等学校学習指導要領〔文部科学省 2018〕に基づき、18世紀以降の近現代史を中心に世界と日本の動向を関連付けて学ぶ「歴史総合」が 2022 年度に新設され、必修化されました。一方で前近代と近現代を学ぶ「世界史探究」（従来の「世界史 B」に相当）が 2023 年度に導入され、選択科目になってしまいました。大変残念ながら、よりバランスの取れた「真の世界史」を学ぶ上で、今後の世界史教育のあり方が大いに懸念されます。

古代アメリカ学会は、古代アメリカの教科書問題に積極的に取り組んできました。私を座長とする学術情報の普及に関わる戦略ワーキンググループは、高校世界史教科書における古代アメリカの記述を改善するために、高校世界史教科書と世界史用語集を精査して教科書修正案を練り上げ、古代アメリカ学会事務局から 2010 年に教科書会社 9 社に送付しました。次に渡部森哉会員を座長とする高校教育検討ワーキンググループは、2018 年度の中学歴史教科書の古代アメリカに関する記述を精査し、2022 年まで高校世界史授業案作成の活動を継続しました。

私を座長とする中学歴史・高校世界史の教科書の改善案作成ワーキンググループ（井上幸孝会員、吉田晃章会員、渡部会員と松本雄一会員）は、2023 年度の中学歴史と高校歴史総合・世界史探究の教科書の改善案を検討して教科書会社に送付しました。最近の調査成果が反映されていない時代遅れの情報、明らかに誤った事実や不適切な記述があれば、古代アメリカ学会は教科書会社に辛抱強く指摘し続ける努力を怠ってはなりません。さらに日本全国の教員が古代アメリカをきちんと教

育する学習指導要領が策定されるように、古代アメリカ学会として文部科学省に働きかけていく必要があります。

古代アメリカの歴史教育を改善していくために、古代アメリカ学会と会員は学術研究と一般社会のもつ知識の隔たりを埋めるように努力し続けなければなりません。研究者の会員は優れた研究成果を生み出し続けて国内外で論文を発表すると共に、是非とも日本語で各自が専門とする地域や分野の専門書、概説書、一般市民や高校生にもわかりやすい入門書や一般書をどんどん出版して古代アメリカ研究の裾野を広げていってほしいと切望します。出版社から本の企画が打診されたならば、良く吟味してから是非とも引き受けていただきたいと思います。一方で会員が出版した書籍の建設的な書評を、会誌により積極的に掲載していくべきです。

さらにどんなに忙しくても、機会があれば良質なテレビ・ラジオ番組や新聞、良心的な一般雑誌、公開講演会、一般向けシンポジウム等を通じて古代アメリカの研究成果を日本社会に還元し続けて、知の再生産が効果的に行われるように努めていくことが重要です。そして社会的認知と高い評価を得て、日本政府や一般社会が、古代アメリカ研究の投資価値をより明確に認識するようにしていく必要があります。

歴史教育への貢献と研究成果の普及は、古代アメリカ学会と会員、そして全ての歴史研究者の重要な使命です。私の世代の会員が生きている限り、そして次の世代の研究者たちが、長期的な展望に立って、アメリカ大陸と旧大陸の古代文明を対等に位置付け、よりグローバルで均整のとれた「真の世界史」に近づけていかなければなりません。会員の皆様の内からふつふつと湧き出る熱い学問的情熱と不断の努力で研究成果を国内外に発信し、社会に還元し続けていけば、日本の古代アメリカ研究の水準をさらに強化して国際化に寄与し、裾野を広げるという学会の基本的・長期的な目標の3本柱を実現していくことができます。

これから役員と会員の皆様と共に、古代アメリカ学会と日本の古代アメリカ研究をさらに盛り上げ、発展させていきたいと思っております。どうかご協力いただきますように、くれぐれもよろしくお願ひ申し上げます。

第 14 期 (2023.1.1~2024.12.31) の役員紹介

選挙結果と青山和夫新会長の任命により、第 14 期役員が決定しました。学会の運営につきまして、会員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

会 長	青山 和夫 (茨城大学)	運営委員	
代表幹事	井上 幸孝 (専修大学)	会 計	荒田 恵 (天理大学附属 天理参考館)
監査委員	松本 雄一 (国立民族学博物館)	会誌編集	大平 秀一 (東海大学)
	渡部 森哉 (南山大学)		鈴木 真太郎 (岡山大学 文明動態学研究所)
事務幹事	中川 渚 (国立民族学博物館)		市川 彰 (金沢大学)
事務幹事補佐	荘司 一步		森下 壽典 (早稲田大学高等学院)
	(日本学術振興会 特別研究員 PD)	ウェブ・広報	松本 剛 (山形大学)
			ダニエル・サウセド・セガミ (立命館大学)
		研 究	吉田 晃章 (東海大学)
		会 報	五木田 まきは (金沢大学 古代文明・文化資源学研究所 客員研究員)
			瀧上 舞 (国立科学博物館)

会報 46 号では「ウィズ・コロナ時代の研究活動」として、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的パンデミックに伴う制限下で各会員が模索している研究活動の紹介を行いました。現在は行動制限が緩和され、再び人類が世界中を自由に動き回れる世界に戻ろうとしています。しかし、COVID-19 は消滅したわけではなく、感染の危険性が常に伴います。そのため、制限緩和には国によって差があり、また私たち自身の衛生観念の変化に伴う行動変容も見られています。そこで、今号では「ポスト・コロナ時代の研究活動」として、ポスト・コロナ時代における国内外での野外調査や会議、対面活動に関する様々な経験や意見を募集する特集を組み、5 名の会員の方々に記事をご執筆いただきました。

●コロナ禍の発掘調査

相場 伸彦（メキシコ国立自治大学）

はじめに

COVID-19 が蔓延する中、国内外で発掘調査を行うことは私たち学生や研究者にとって多くの困難が伴うものであった。発掘現場だけでなく、滞在中の生活面にも十分に配慮しなければならない状況であったため、プロジェクトごとに異なる COVID-19 対策が行われたと思われる。本稿ではコロナ禍で実施されたメキシコにおける発掘調査について紹介することで、国外で調査を行う際の感染症対策に関する情報を共有する。

私は 2022 年 1 月から 6 月にかけてオアハカ州のサン・ホセ・デル・プログレソという町に滞在し、リオ・ビエホ遺跡の発掘調査に参加した。この調査はコロラド大学のアーサー・ジョイス氏と市川彰氏（現・金沢大学）の共同プロジェクトである。調査団はアメリカ、カナダ、日本やメキシコ在住の学生や研究者で構成された。発掘では 4 人の現場担当者が A 班と B 班に分けられ、私は現場担当者として、B 地区を担当した。各調査区には数名の発掘作業員が割り当てられた。

調査におけるコロナ対策

調査団では、メキシコ入国前に PCR 検査を受けることを推奨していた。他の学生や研究者の間で COVID-19 の集団感染を起こさないためにも、私は検査を受け、陰性証明書を持参して入国した。また、ワクチンを接種していたためワクチン接種証明証も持参した。

学生や研究者はもちろん、発掘作業員、日常生活を支える御手伝いさんやその家族に COVID-

19 が蔓延することを危惧したため、私たち学生や研究者は皆、朝食前に体温測定を行い、体調の良し悪しを報告することが習慣になっていた。

食事は体調不良や発熱、咳など COVID-19 感染の疑いがある場合に限り、間隔を空けて食事を行った。

買い出しは基本的に週末におこなった。野菜や肉などは、宿舎周辺の生鮮食品を扱う店で購入した。外出時にはマスクを着用することが推奨された。現地の人々もほとんどの人がマスクを着用しており、オアハカにおいて COVID-19 対策が徹底されている印象を受けた。

発掘調査

発掘作業員が COVID-19 に感染する確率を少しでも抑えるため、毎朝、発掘調査前に発掘作業員の体温測定を行い、体調に問題がないことを確認したのち発掘調査に取り組んだ。

また、マスクを所有していない作業員にはマスクの配布を行った。発掘調査はグリッド法により行われ、1×1m のマス目を調査区全体に設置した。発掘を行う際には、各担当エリアの発掘作業員同士の距離が近くなりすぎないように、2m の間隔を空けて発掘を行った。

COVID-19 感染時の対応

発掘を始めて数か月経ったころ、私は COVID-19 に感染してしまった。最初に私と同じ班の現場担当者が感染したことが判明し、その後、私も感染が発覚した。同じ班の人に COVID-19 陽性の反

応が出た時点で、私も感染している可能性があったため、私に陽性反応の結果が出るまでは、食事や睡眠を行う際は可能な限り他の人と間隔を空けて行動することが推奨された。

また、発掘現場は最初に COVID-19 感染者が出た時点で、一時中断した。その後、発掘作業員、学生や現場担当者の体調が良好であることを確認でき次第、再開することになった。

幸いにも、発掘作業員や御手伝いさん等に感染せず、感染拡大を最小限に抑えることができた。私を含め、COVID-19 に感染した者は、隔離用の住居に移動し、そこで 10 日間の隔離生活を送ることになった。隔離期間中の生活では無理のない範囲で土器洗いを行い、整理作業を進めた。COVID-19 発症から 10 日間が経過し、体調が良好であることを確認できた者から現場に復帰した。この COVID-19 感染以降、今回の発掘調査において新たに感染者が出ることはなかった。

発掘調査終了後は、遺物の整理作業と発掘調査報告書の執筆を行った。

おわりに

発掘は屋外で行うため、空気が籠ることはないが、今回の発掘現場ではマスクを着用した状態で発掘を行う作業員の姿が見受けられた。発掘現場はオアハカ州の沿岸部にあるため暑いという、息苦しさを伴うマスクを着用した状態で作業にあたる発掘作業員の姿は、非常に印象的であった。私自身もマスクを身に着けた状態で発掘を行ったことがあるが、不快に感じる瞬間が多々あった。恐らく、発掘作業員も感染症対策をしながらの発掘現場は大変であったと思うが、彼らの協力のおかげで、そのような状況の中でも、コミュニケーションを取りつつ現場を円滑に進めることができた。

また、感染者が出ても発掘作業員の方々は、感染者の体調を気にかけてくれ、現場に復帰した際も、感染前と変わらない様子で発掘に努めてくれた。コロナ禍であることに関係なく、コミュニケーションと信頼関係が発掘において重要であることを改めて確認することができた。

今回の発掘現場で COVID-19 の感染拡大が起こらなかったのは、学生や研究者、そして現地作業員の感染症対策の取り組みが徹底していたことによるものと思われる。感染症対策が最優先される中で、現場の環境を考慮しつつ、マスクやフェイスカバーを着用しながら発掘を行うことは、不便を伴うことはあるものの、集団感染の危険性を最小限に抑えることができるのかもしれない。

今後再び、COVID-19 のような病気によるパンデミックが生じ、その中で発掘を行うことになった際は、ここに記述したような感染症対策を個人で入念に行うことにより、感染拡大を少しでも抑えつつ発掘調査を行うことができると考える。



写真1 調査地近くを流れるベルデ川

● 「ポスト・コロナ」下における調査地の現状：ティンゴマリア市（ペルー）の事例

金崎 由布子（東京大学）

ウィズ・コロナからポスト・コロナへ

コロナ禍により、しばらく現地に渡航できない日々が続いたが、2022年度から、私たちのフィールド調査もようやく本格的な再開となった。昨年度は、公共施設・室内でのマスク着用は当然として、各所でのワクチン接種証明の提示、調査申請書等におけるコロナ対応策の記載など、「ウィズ・コロナ」下での活動のための様々な対策が義務付けられていた。一方本年度では、日本においても調査地においても、これらの対応が必要とされる場面はほとんどなく、世界全体が「ポスト・コロナ」へと移行したのを実感した。

一方で、連日報じられているように、COVID-19は収束したわけではなく、未だ多くの新規罹患者が発生している。今回の私たちの現場でも、実際に新型コロナウイルスであったかどうかは判明しなかったものの、発熱や倦怠感、咳などを伴う症状が複数の調査メンバーで見られる事態が生じてしまった。そこで本稿では、今年度の調査地の様子を報告するとともに、今後のフィールドワークで感染症にどのように気をつけていけば良いかを考察したい。

2023年度の現地の状況

今回の主な調査地であるペルー共和国ティンゴマリア市は、「地形はアンデス、動植物はアマゾン」と言われる上部アマゾン（selva alta）に位置しており、自然資源を背景とする観光業が盛んである。ここ数年のコロナ禍における観光客の激減は、地域の人々にとって深刻な影響を与えたようである。観光地でレストランや土産物屋を営む人は、コロナ禍の最中では自分たちも畑を耕すよりほかなかった、と語っていた。その反動なのだろうか、当市では、昨年度に比べて明らかに観光施設の数が増えていた。また、今回訪問した調査地の中には、行政の援助を得て、地域の自然・文化遺産を活かした観光開発を実施している最中であるという場所が複数あり、「ポスト・コロナ」の時代を地域全体で盛り立てていこうという気概が感じられた。

COVID-19 への意識

「セニョール、COVID-19はもうないよ」これは、新型コロナウイルスの抗原検査キットを購入しようとした際に、調査メンバーが薬局の店員にかけられた言葉である。この台詞に象徴されるように、COVID-19は、調査地において「既に過ぎ去ったもの」であるかのように扱われていた。抗原検査キットは殆どの薬局で売り切れており、病院での検査も実施が減っているためか、往時の数倍の金額をとる病院もあった。

しかし、ペルー政府の公表している、COVID-19の最新の陽性者数を見ると、当地においてもコロナは収束した、とは言い難い状況であり、現在でも罹患の可能性は十分にある。

今後のフィールドワーク

このような「ポスト・コロナ」の状況は、今回私たちが経験したように、新型コロナウイルスの疑いのある症状に見舞われた際、現地で適切な対応や治療が受けられない可能性が高いことを意味している。そのため、今後のフィールドワークでは、感染を予防し、蔓延を防ぐための自助努力がますます重要になるだろう。例えば、チーム全員で一つの場所に住み込んで調査を行うことが多い考古学調査では、一人が罹患すると瞬く間にチーム内に症状が広がりうるため、体調不良者の即時隔離の体制を整えることが重要となる。手洗いうがい、アルコール消毒の徹底といった基礎的な対策も重要だろう。

またこのような対策は、新型コロナウイルスだけでなく、様々な感染症のために重要である。今年、ペルーではデング熱が猛威を振るっており、私たちの調査地でも多くの感染者が出ているようであった。コロナ禍の教訓を生かし、基本的な感染症対策を続けていくことが、「ポスト・コロナ」時代のフィールド調査において重要であるだろう。

●ポスト・コロナといわれるなかでの調査

山本 睦（山形大学）

はじめに

COVID-19 にたいする社会の対応がおちつきをみせはじめた2022年の8月から9月にかけて、約3年ぶりにペルー共和国でのフィールドワークを実施した。2020年にはコロナ禍における教育、調査、研究の現状について本会報に寄稿したが、調査地での生活や調査の進め方など、この数年の間に色々な面で変化が生じたように感じられる。本稿では、ひさしぶりの調査をめぐっておきた色々な出来事について触れながら、ポスト・コロナといわれるなかでの調査のあり方について考えてみたい。

ひさしぶりのペルー、そして調査地

コロナ禍といわれる状況のなかで、筆者は数年にわたって日本から出ずに時を過ごした。とはいえ、SNSやオンラインでのミーティング、国際会議、シンポジウムを通じて、調査地の人々や海外の研究者とは、その間も常に交流があった。フィールドに出ていた時よりも、多くの人たちと集まる機会があったといっても過言ではないくらいである。ただし、その際でも、「そのうち対面で」、「やっぱり対面がいいなあ」というのが、お決まりの合言葉となっていたようにも思える。こうした状況を3年近く過ごしたのち、日本やペルーをはじめとした各国政府や所属機関の方針も変わり、2022年にやっとペルーへと渡航ができることになった。

ペルーに着いてみると、リマやカハマルカ、チクラヨといった都市でも、日本と比べて、マスクをしている人は少ないようにみえた。病院や銀行、スーパーなどでは、マスクの着用が求められることもあったが、大半のところではコロナ以前の状況に戻つつあるようであった。そして、密にならないように気をつけながらも、リマなどで友人たちとひさしぶりの再会を楽しんだ後で、調査地であるペルー北部の集落へと向かった。

色々な思いをはせながら、共同で調査をするペルー人研究者らと調査地にはいり、集落の友人たちに挨拶をしまわろうと思った瞬間のことだった。突然、前日にチクラヨで会った友人から、

COVID-19に感染したとの連絡をうけたのである。しかも、調査地に同行したペルー人研究者の一人は、電話をくれた友人とその前に調査を実施していた人物であり、ずっと咳をしている。そのため、集落にわれわれがCOVID-19を持ちこむわけにはいかないという考えもあって、調査地に到着した瞬間に、集落のとある一軒家の二階に同行メンバー全員が隔離されることになったのである。

隔離期間中は、もちろん建物から出ることもできなかった。しかし、前の道を行き交う友人たちが、遠くから大声で話しかけてくれた。また、顔がみえる距離で窓を隔てて、SNSでメッセージのやりとりやビデオ通話をしてくれる友人たちもおり、調査地にいながら日本滞在時と同じようなことをするという、不思議な時間も過ごした。さらに、食べものや飲みものなどを、下の道路から二階に投げ入れて、差し入れをしてくれたりする人もいた。集落の教会でわれわれの無事を祈ってお祈りをささげてくれた人もいたらしい。そのおかげもあってか、隔離期間がおわったあとの検査では、全員が陰性であった（写真1）。そして、調査地の集落に到着してから約1週間後になってようやく、わたしは、調査地の人々とひさしぶりに対面での再会をはたしたのである。



写真1 隔離期間後に検査をうけるメンバー

この時、これでやっと調査がはじめられるという安心よりも、われわれを介して集落に再び

COVID-19 が流行することをさげられたことに、心から安堵したことを覚えている。なぜならば、このペルー北部の地方集落においても、他の市町村と同様に COVID-19 は猛威をふるい、再会がかなわなかった友人たちもたくさんいたためである。

調査における様々な変化

ペルー渡航が決まってから、カウンターパートのペルー人たちと調査の計画を練りはじめた。今回の調査の目的は、発掘ではなく、測量を中心とした踏査をすることであった。発掘ではないといえども、ペルー文化省への調査申請が必要なことにはかわりはない。そこで、必要事項を記載するべく、調査メンバーで検討をはじめたのだが、その際にコロナ禍以前の調査との違いを感じるようになった。それは、調査時に遵守する必要がある COVID-19 対策の Protokol への対応であった。Protokol 自体は、ペルーでコロナ禍における開発や工事にもなう発掘調査の際にすでに言われてきたことである。具体的に求められていたのは、調査時に毎日検温などの健康チェックを行うことや、同じ発掘区で働く人員を制限すること、マスクの着用や手指消毒の徹底などである。野外でのフィールドワーク中に実施するには困難をともなうものもあったが、上記の事項を考慮しながら、調査計画を立案、申請し、無事に調査許可をえることができた。

現場に出て実感したのは、考古学調査そのものには、コロナ禍以前との大きな変化はみられないということである。しかし、調査メンバーおよび作業員、調査地の人々との距離のとりかたには、以前の調査時との明確な差異があるように感じられた。ただし、それはわたしと調査地や調査地の人々との関係性にもよるものであるかもしれない。

たとえば、2005 年より継続的な調査を続けてきたインガタンボ遺跡では、作業員だけでなく、調査に直接的に関与していない調査地の人々とも、古くからよく知った仲である。そのため、既述の距離感ということに関して、インガタンボの調査では、以前との差異はとくにみられなかった。気心が知れすぎているというのか、家族と同様に食べものや飲みものまでシェアしようとしてくれるので、以前と変わらない接し方に喜びを感じ

るとともに、最初はむしろ戸惑ったくらいである。ただし、そうした仲であっても、Protokol を意識して、調査中にはマスクを所持しつつ、密にならないように調査を実施することを心がけた。今回の調査が、測量と踏査を主とするものであり、作業員にまかせた仕事が植物の伐採や踏査ルートを切り開くことであったことも、問題が生じなかった原因の一つかもしれない（写真 2）。



写真 2 調査中の一コマ

その一方で、今回、はじめて調査を実施したトゥルコ遺跡では、調査時だけでなく、付近の集落での生活において、絶妙な距離感を感じるがあった。これは、たんに見知らぬ人が集落にいる、といった疎外感とは異なるようにも思えた。もちろん、わたしが今回の調査において、この新しい集落にずっと滞在することができず、仕事の大半を共同調査者たちに任せて、定期的集落を訪れるだけであったことも、その要因の一つではあろう。しかし、これまでにわたしが接してきたペルー人たちは、他者との距離感をとることがうまく、あまりよく知らない人でも一気にふところに入りこみ、すぐに仲良くなるというわざをもっていることが多い。こうしたペルーの人たちの特殊技能を考慮してみると、やはり今回の調査ではやや遠巻きに必要な最低限の接触をもつ人が大半で、調査地の人々は、わたしたちにたいして少し距離をとっていたような気もしてならない。もしかすると、それはコロナ禍という特殊な状況のなかでペ

ルーの人たちがみにつけた（みについてしまった）ものではないだろうか。

おわりに

これまで述べてきたように、ポスト・コロナにおける調査・研究活動は、基本的には以前のそれとあまり変わっていないようにも見える。しかし、人との接し方、距離感といった点で、とくにあまりよく知らない人たちにたいして、より注意がはられるかたちになっていたように思われる。以前より、フィールドワークの際には調査される側の迷惑を考えなければならないということが指摘されてきたが、今後はこれ

まで以上に気をつけていくべきことが増えたといえるのかもしれない。こうした機会に、調査のあり方について、もう一度考えてみるのが重要である。

ただし、これはあくまで無頓着であまり気の利かないわたし個人が感じたことであり、調査に際して、ペルーの共同調査者たちには、わたし以上の苦労や心労があったのかもしれない。少なくとも現時点では、暑い調査地でずっとマスクを着用しているのはかなり厳しいというのが、われわれの共通意見であることは疑いようのない事実である。

●調査者の責任と健康への再認識

荘司 一步（日本学術振興会）

三年ぶりの海外渡航

2022年8月、私は成田空港で疲れ果てていた。COVID-19のパンデミックもやや落ち着きを取り戻し、海外への渡航が可能になり始めたこの時期、足繁く通ったペルーへ3年ぶりに渡航するのが目的である。しかし、昨日夜に山形県で起きた豪雨災害により山形新幹線は終日運休となり、仙台から東北新幹線で向かおうにも地震によって一時運休。飛行機の時間に間に合うのかとややパニックになりながらの移動によって、成田空港に着いた時にはすでにくたびれていたのだ。まるで、何か私の渡航を阻んでいるようで少し不安になりながら周りを見渡すと、同じく少し緊張した面持ちのビジネスマンや友達と楽しそうにはしゃぐ若い旅行客など様々である。海外渡航が難しい状況になってからはや3年、そうした月日を感じずにはいられなかった。ペルーは今どうなっているのだろうか。私もまた期待と不安の入り混じった心持ちで飛行機に乗り込んだ。

ドブレ・マスカーリーヤ

当時の日本国内では、まだマスクをせずに外出してよい雰囲気ではなく、マスクの着用率も高かった。そのため成田空港にいる国内外の旅

行客でもマスクを着けている人は多かったと記憶している。しかし、ひとたびロサンゼルスに降り立つと、スタッフを除いてマスクを着用している人はほとんどいない。私もそれに倣ってマスクを外すことにした。しかし、空港内に設けられた健康相談室の前のスペースには、中に入れない人が咳き込んだりしながら集まっている姿があり、感染症の流行状況は必ずしも改善しきったわけでもないことが見て取れた。申し訳ないがそこには極力近づかないようにしながら手続きを済ませ、ペルー行きは搭乗口でおとなしく乗り換え便を待つことにした。搭乗時刻となり、ゲートに列ができた頃、あるアナウンスが流れたのを覚えている。「当航空機内は、ドブレ・マスカーリーヤの着用が義務となります。ご搭乗の前にマスクの準備をしてください」。ドブレ・マスカーリーヤ、つまり二重マスクである。ほとんどの人がマスクをしていないロサンゼルス内の空気とのギャップに驚きながら慌ててバッグの中を探り、不織布のマスクとナイロン繊維のマスクを取り出して身に付けた。どうやら不織布のマスク2枚でも、ナイロン繊維のマスク2枚でも問題ないらしい。日本では二重にマスクを着用することの効果に対して、「正しく着用しなければ逆効果である」との意見と、そう

でないとの意見に割れている向きがあったのでやや面食らったが、ペルー国内ではこれが完全に肯定的に捉えられているようだった。日本とロサンゼルスとペルーで、感染症対策と感染症に対する受け止め方にそれぞれ大きな違いがあることに驚いた。当時のペルー国内では、屋外でのマスクの着用は自由であるのに対し、スーパーマーケットやショッピングセンターのような屋内で人が密集する可能性がある空間には、二重マスクをしていないと入ることが許されない。どこでもガードマンが入口で見張っていて、マスクの着用とワクチン証明書の携帯をチェックしていること、その隣で露店のマスク屋さんにも人だかりができていたことが印象的だった。露店では各種マスクの他に、マスクのゴムで耳が痛くならないように両側のゴム同士を頭の後ろで引っ掛けて止めるようなプラスチック製の道具も販売されており、ペルーの人たちの商売魂を垣間見た気分である。

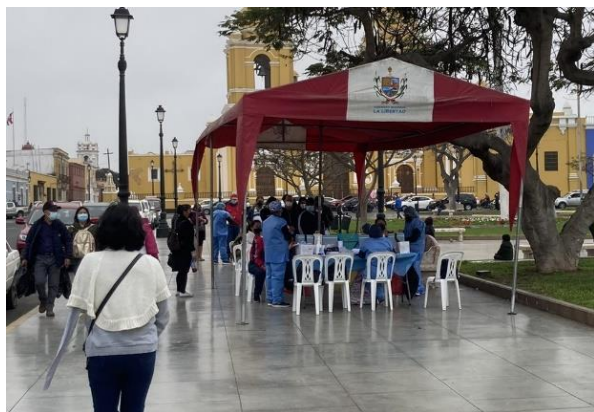


写真1 アルマス広場に設けられたワクチン接種会場

調査活動と感染の疑い

今回の渡航では、理化学分析の基礎的研究に向けて、現地でしか入手できない各種サンプルの収集（現生のウミギクガイや野生のジャガイモなど）を目的としていたため、ペルーの北部地域を順に踏査して回る予定であった。その途中で、LiDARによる測量調査の実施のために立ち寄った村では、図らずも調査メンバー5人全員が濃厚接触者となってしまい、自主隔離をすることになってしまった（本号の山本陸氏の記事を参照）。幸運にも自主隔離後の検査で全員陰性となったために事なきを得たが、ペルー国内

での感染症の流行状況は我々にとって油断ならないものであることを痛感させられた。

また、そのほかにも、COVID-19の流行下における調査活動の難しさを痛感するできごとがあった。ラ・リベルタ州のトルヒーヨに滞在して大学の植物標本室で調査を実施していた時、一本の電話がかかってきたのである。カハマルカ州のクントウル・ワシ遺跡で調査を続ける埼玉大学の井口欣也教授からであった。電話によると、初めてペルーを訪れているある大学院生がトルヒーヨに滞在中に体調を崩してホテルで療養中であるという。この後、クントウル・ワシ遺跡を訪れる予定だったが、心配だから様子を見てほしいということであった。教えられたホテルへ赴き、事情を説明して部屋へ案内してもらおうと、締め切った部屋の熱気とともに見るからに具合の悪そうな青年が顔を出した。話を聞くと、1日前くらいから下痢の症状と高熱があり、腹部にも少し痛みがあるという。なるほど、これは…、急性胃腸炎じゃないか？私自身、幾度となく苦しませてきた経験から、すぐにそう思った。ましてや初めてのペルーでは、どんなに健康に自信のある人でも必ずと言っているほどお腹を壊すものだ。しかし、そう簡単に決めつけられないのが、パンデミック後の社会である。もし万が一、COVID-19であった場合、旅行先で感染を広げたら大変だし、症状が急変すれば入院も必要かもしれない。

ひとまずホテルを後にした私は、薬局へと向かった。ペルー国内の大手薬局では、日本でも市販されているような抗原検査のキットが販売されている。それを入手しに行ったのだ。また、下痢に伴う脱水症状を避けるために経口補水液（ペルーではピンク色に着色され、洗剤のような怪しい形のボトルで販売されている）と解熱剤も購入した。単なる急性胃腸炎の場合、同じく市販されている抗生剤とこれを飲み、2日ほど絶食して療養すれば回復するが、まだ新型感染症のおそれがあるので抗生剤は控えたほうがよい。抗原検査キットと経口補水液を手渡し、検査結果が出るのを待つ。検査の結果は陰性であった。ひとまず胸をなでおろしたが、まだ油断ならない。新型感染症の場合、発症後数日経つまでは抗原検査では正確な結果が得られない可能性があると言われていたからだ。やはり、

彼が今後旅行を続けるためには、PCR 検査が必要になる。

首都のリマで PCR 検査が受けられることは知っていたが、都心から離れた農村などで PCR 検査は受けられず、抗原検査が代替措置となっていた。トルヒーヨならばどうかと調べてみると、商業的な検査機関の営業所があることがわかった。本人はまだ症状がきつく外に出られる状況ではないために、1 日様子を見てから検査へ向かうことにした。翌日、少し改善したものの症状が残る彼をタクシーに乗せて、市内の検査センターへ向かった。予約はできず、その場で並ばなくてはならないが、幸いにも 15 分程度で順番が回ってきた。費用は、検査結果が翌日にでるコースで 220 ソーレス (約 8,500 円)、即日検査結果が得られるエクスプレスコースもあり、そちらは 320 ソーレス (約 12000 円) であった。結局、PCR 検査でも陰性という結果が得られ、陰性証明書を発行してもらってから療養することにした。数日して体調が戻った彼は、少し旅程が押してしまったものの、初のペルー滞在を満喫するべくトルヒーヨを後にしていった。

調査者の責任と健康

結果、今回の調査活動の中で、新型コロナウイルスに罹患することはなかったが、調査の難しさを痛感することになった。これまで、調査の過程で多少調子を崩すのはよくあることで、大した影響もなかったが、新型コロナウイルスのある世の中では

そうはいかない。体調不良への対応には相応の時間がかかる可能性もあり、短い調査期間を圧迫することもあるだろう。またそれはいかに COVID-19 が「新型コロナウイルス」でなくなり、社会の中でのカテゴリーや認識が変化しても同じである。私が長く調査してきた、トルヒーヨ近郊のマグダレーナ・デ・カオでもその爪痕は生々しく残っていた。発掘調査に参加してくれていた最年長の男性は、パンデミックの中で亡くなっているし、広場の前のお土産屋でよく立ち話をし、会うと元気よく私の名前を呼んでくれていたおじいさんも、後遺症があつて元気がなく、あまり外には出られなくなってしまった。都心から離れ、医療も整備されていない村で濃厚接触者になった時は、自分の体以上に、村へ感染症を持ち込んでしまった可能性に肝を冷やしたものである。

今回の経験をふまえ、各所から集まってくる調査メンバーが活動する際には、初日に簡易の抗原検査キットで陰性を確認することや、不測の事態を想定した備えなどが新型コロナウイルスと普通に付き合っていくうえで必要であることを学んだ。異国の地で行う調査の責任者としてメンバーの健康管理に気を配り、みな健康に怪我無く調査を終えられることの重要性を再認識できたともいえる。新型コロナウイルスのパンデミックという経験がもたらした、健康でいられることの難しさとありがたみを忘れることなく「ポスト・コロナ」の時代も調査と研究を続けていきたい。

●ホンジュラス、グアテマラでの国際協力事業におけるオンライン研修の活用

小川 雅洋（公立小松大学）

COVID-19の流行が本格化した2020年以降、それ以前のように海外調査に赴くことは困難になり、現地での調査研究やプロジェクト実施に大きな影響が生じてきた。たとえば、移動や宿泊、人との接し方、調査やプロジェクトの実施方法に至るまで、様々な変容が促された。その中でも、筆者が最も変化を感じたのは、デジタル活用やオンライン化が急速に進んだことである。ポスト・コロナ時代においても、再び対面での活動が活発化していく一方で、コロナ禍で定着したデジタルトランスフォーメーション（DX）も併用されていくだろう。そこで、本稿では、筆者が昨年度まで所属していた金沢大学にて、中村誠一教授（現・公立小松大学特別招聘教授）の指揮のもと実施されていた2つの国際協力プロジェクトを紹介しつつ、特にオンライン研修の利点や気づきを簡単にまとめたい。

事例1：JICA 草の根技術協力事業「ティカル国立公園への観光回廊における人材育成と組織化支援プロジェクト」（2017～2022年）

本プロジェクトでは、グアテマラの世界遺産であるティカル国立公園周辺に位置する6つのコミュニティを対象として、世界遺産を活用した生活向上や生物文化多様性に配慮した環境維持のための活動やその持続可能な体制づくりを支援してきた。その一環として、住民グループの組織化や住民リーダーの育成、生活向上に係る各種研修を実施した。たとえば、COVID-19の流行前には、木工民芸品製作研修のような技能研修に加え、コミュニティ緑化プログラム、環境教育研修、野外体験教育研修のような生物文化多様性および生態系保全の知識習得のための研修を対面形式で実施していた。

しかしながら、パンデミック以降、対面研修の実施が困難となり、オンライン研修への切り替えを余儀なくされた。当初、オンライン研修の効果に様々な懸念点を抱いていたものの、対面研修とは異なる利点も多く、その効果も相まって、最終的には、主なプロジェクト成果として、研修参加生による独自のNPO法人の設立

にこぎつけたことが挙げられる。これはプロジェクト終了後の持続可能性の面で大きな成果と言える。具体的には、オンライン研修実施時には、以下のような気づきが得られた。

①時間的制約からの脱却

グアテマラの治安情勢やJICAの安全管理体制を踏まえれば、対面研修を実施する際には、昼間に研修を実施することが必要であった。その一方で、参加希望者は日中に仕事をしている場合も多い。加えて、対面研修が実施される会場までの移動時間や移動費も参加者には負担となる。本プロジェクトでも、こうした事情が研修参加の障壁となっていたが、オンライン研修を導入したことにより、仕事との兼ね合いや移動時間、移動費用等の参加者の懸念点が払拭され、より多くの研修希望者が参加できる形態での研修実施につながった。

②研修の企画・調整の簡便化

研修を企画するにあたり、日時や会場、講師、当日のスタッフ配置など様々な事項を検討・決定していく必要がある。たとえば、対面研修の場合、上記のような時間的制約を踏まえた上で、会場とそこに直接来ることのできる講師やスタッフの手配をする必要がある。一方、オンライン研修の場合、いつでも、どこでも接続することが可能なため、依頼する講師の選択肢も増え、多様な研修の提供が可能となる。また、基本的にオンライン上で完結する研修形態により、準備期間を短くし、運営側の管理も簡便になるため、より多くの研修企画を提供することにつながる。たとえば、本プロジェクトでは、テレワーク、マーケティング、パッケージデザイン、オンライン販売、Webページ制作、デジタルトランスフォーメーション（DX）といった様々なテーマのオンライン研修の企画・実施をした。

③ネット環境やデジタル端末、サポート体制の確保・整備の必要性

本プロジェクトにおいて、対象コミュニティ

では、当初、ネット環境が悪く、高性能のデジタル端末を所有していないなど、オンライン研修を受けにくい状況にあった。そこで、携帯インターネットに接続できるタブレット端末を用意して貸し出すことで、オンライン研修での受講を可能とした。また、デジタル機器に触れる機会が少ないため、その操作に疎い研修受講生も多かったものの、研修講師の丁寧な指導に加え、WhatsApp のグループなどでの参加者同士でのサポート体制を整えることができた。一方で、これらの事例は、オンライン研修をより効果的に実施するためには、ネット環境やデジタル端末、サポート体制の確保が必要とも言えるだろう。また、本プロジェクトの副次的効果として、デジタル機器の利用が得意でなかった受講生たちが、彼らの仕事に生かすためのきっかけづくりにもつながった。

事例 2：文化庁 文化遺産国際協力拠点交流事業 「中米におけるマヤ文明文化遺産の三次元計測 と取得データの活用に関する人材育成事業」 (2021～2023 年度)

本事業では、世界遺産における建造物や遺構・遺物の三次元計測法や取得データの修復保存への活用法を教授し、中南米における人材育成を促進する研修を実施してきた。たとえば、野口淳特任准教授（現・公立小松大学 次世代考古学研究センター）を主な講師として、三次元計測の基礎理論、Metashape や CloudCompare などの処理ソフトの扱い方、3D データの公開、卓上型 LiDAR やモバイル LiDAR、航空 LiDAR、ドローン写真測量に加え、それらの手法の石造文化遺産への適用例を題材として、本事業では、ほとんどの研修をオンラインで行ってきた。これらのオンライン研修を通して得られた気づきについては、以下の通りである。

①広域なスペイン語圏への研修配信の可能性

当初、本事業では、中米諸国の受講生を主な対象として想定していた。しかし、ロコミなどを通して、南米やスペインからの研修参加者も段々と増えてきた。特に、使用言語をスペイン語に設定して、オンライン研修を実施しているため、実質的にスペイン語圏のすべての人々を対

象に、門戸を開くことができている。このように、オンライン研修によって、場所にも捉われない研修を企画することが可能となる。

②実技面でのオンライン研修の限界

本事業では、2022 年 9 月に初めての対面研修をホンジュラスのコパン遺跡で実施するに至ったものの、それまではオンライン研修のみを実施してきた。そのため、どうしても Metashape や CloudCompare などの処理ソフトの扱い方などの実技面に係る学習内容は、研修参加者の習熟度に差が出てしまう傾向が見られた。実際に、対面研修後の研修参加者へのアンケート結果によれば、「今後も対面研修を希望する」意見に占められていた。やはり、対面研修では、講師と受講生が直にやりとりできるため、受講生の理解度に合わせた講義スケジュールの調整が可能となるだけでなく、実践的な演習の機会が増えたり、講師からのフィードバックが容易になったりするなどの多数のメリットが見込まれる。

上記のように、2 つの国際協力事業の事例とその研修に携わった経験をもとに、オンライン研修の利点や気づきを述べてきた。オンライン研修を効果的に行うためには、ネット環境やデジタル端末、サポート体制の整備・確保が必要となることに加え、実技的な要素が伴う学習内容には対面研修でのフォローが望ましい場合もある。一方で、時間や場所の制約を受けずに参加希望者を呼び込むことができ、研修の企画や調整の簡便化も見込める側面を踏まえれば、ポスト・コロナ時代の調査研究やプロジェクトにおいても、対面研修と並んで重要と言えるだろう。実際、昨今では、ようやくコロナ禍も終息したと思った矢先、日本では第 9 波、ホンジュラスでも COVID-19 などの感染拡大のニュースが耳に入るようになっている。そのため、筆者が所属する公立小松大学次世代考古学研究センターの事業においては、オンライン研修と対面研修双方のメリット・デメリットを見極め、今後の調査研究やプロジェクトの内容や目的に合わせて活用していきたいと考えている。

●私の人生を変えてくれたペルーでの初調査

吉川 主浩（南山大学大学院人間文化研究科人類学専攻博士前期課程）

私は2022年8月15日～9月10日までの約1カ月間、指導教員である渡部森哉先生指揮の下、第2次テルレン・ラ・ボンバ遺跡発掘調査に参加した。これは私にとって初めてのペルー滞在で、現地の熱を直に感じられる貴重な機会だった。今後の人生を決めてくれたこの1カ月の意味を、自分の中でも何か形にしてまとめたいと考え、本稿を書くに至った。

私にとってこの発掘調査は、人生の方向性を決定づける絶好の機会だった。私は子供の頃から考古学を勉強したいと考えていた。考古学が学べるという理由から南山大学に進学し、せっかくなら他の大学ではあまり出来ないことがしたかったため、中南米の考古学、引いてはアンデス考古学を学ぶようになった。卒業後も考古学の研究を深めたいと考えて大学院に進学し、私が博士前期課程2年生のときに、今回の調査のお誘いの話を頂いた。ちょうどこの頃、私は将来に対して不安を持っていた。海外の考古学を専門にして博士後期課程に進学すると、就職難になるのではないかと不安があり、家族や友人にも同様の心配をされていた。一方で、かねてからの夢であった考古学の道を捨てて就職する選択は、受け入れ難いものだった。そこで、今回の調査で得た感触から進路を決断しようと考え、発掘への参加を希望した。

出発前の準備として、南米の国々に滞在した経験のある人から情報収集し、あれもこれもという感じでとにかくキャリーバッグの中に詰め込んだ。また、スペイン語コミュニケーションのクラスなどを通して語学力の向上に努めた。日本を発つ時点では準備万端のつもりだったが、それはすぐに挫かれることになった。飛行機内や経由地の空港で、職員とのやり取りさえままならなかったのである。ペルー到着前だが、早くもペルーでの日常生活や発掘調査に対する不安がよぎった。それ以来、私はいつでも調べられるよう、常に紙の辞書を持参するようになった。

ペルー到着後は、リマの津田カルメンさんのお宅で1泊させていただいた。その後、飛行機でカ

ハマルカまで移動し、そこでペルー人考古学者のファン・ウガス氏と合流してから車でテンブラデーラへと向かった。車の中、私は先生方の話の端緒で聞き取れた単語を頭の中で文字化し、片っ端から辞書で調べた。何とかして付いていかなばという一心だった。

8月13日にテンブラデーラの町で拠点とするホテルに着くと、調査員として参加するペルー人のマリシエロ・ケスケンさんやクラウディア・バスケスさんが合流した。発掘調査が始まった後には遅れてカナダ人のカミラ・フェルナンデスさんも加わった。8月14日には、テルレン・ラ・ボンバ遺跡のあるキンデン村（写真1）に行き、地元警察や地権者、そして村の人に調査を行う旨が先生方から説明された。加えて、村の人を発掘調査員として雇う際の賃金交渉も行われた。考古学者にコミュニケーション能力が求められると聞いたことはあったが、こういうことかと実感した。

その後、調査遺跡を実際に歩いて見る時間があった。この遺跡に対する私の第一印象は、「発掘するには大変な遺跡」だった。遺跡は、強い日が差し、禿げあがった丘の斜面に瓦礫やサボテンが広がるような環境にあり、炎天下での作業になることは想像に易かった（写真2）。しかし、その日の夜の会議の中で、調査計画や調査中の役割分担、遺物や遺構の記録の取り方など具体的な情報が伝達されると、そうした印象以上にいよいよ始まるのかという気持ちの方が昂った。

8月15日から発掘調査が始まった。調査があるのは月～土曜日で、6時から作業開始し、月～金曜日は13時まで、土曜日は12時までで作業終了となる。現場では8時頃から日差しが強くなり、11時頃から風が吹き始め、12時頃から砂嵐のようになってとても作業できなくなる。調査が始まると、この環境の厳しさを身をもって理解した。



写真1 キンデン村
(筆者撮影 2022年8月14日)



写真2 テルレン・ラ・ボンバ遺跡の外観
(筆者撮影 2022年8月14日)



写真3 発掘区 C2 区の外観
(筆者撮影 2022年8月22日)

発掘区として C1 区と C2 区の 2 つが設定された。前者は渡部先生が監督する墓地の地区で、後者はフアン・ウガス氏が監督する、基壇や広場な

どの建築の累重が期待される地区である(写真3)。私は建築の重なりに興味があり、また日本人同士ではなく現地経験が豊富なペルー人考古学者と協力する方がより成長できるという理由から、フアン・ウガス氏の下で C2 区の調査に参加した。

調査中、私は遺物登録の役割を担うことになった。土器、石器、動物骨、貝殻、金属など、遺物を種別ごとに分けて袋に入れ、登録番号を書いたタグを括りつけて台帳に記録する作業である。単純作業であることは確かだが、上記の環境のため、時間をかけすぎると、袋ごと風で飛ばされる遺物が出始める。作業に不慣れな初めの頃は、強風に曝されながら遺物を回収することになった。

1 日の調査が終わると、村の人に美味しい昼食を振る舞って頂いた。15 時頃にホテルに戻ってシャワーを浴びると、調査の疲れや服用していた薬の副作用から眠気に襲われ、気が付くと夜になっていることがほとんどだった。それから 1 日の調査の所見を日誌にまとめ、遺物登録用の袋やタグの補充を済ませると、次の日に備えてもう寝なければならないような時間になる。このような日々を送ったが、慣れないうちは、時間的余裕のない中で様々な仕事に追われた。一方で、語学力も十分でなかったため、周囲に助けを求めることもできず、全て自分 1 人で何とかこなさなければならなかった。このような状態ではいつか迷惑をかけるのではと、度々自信を失うこともあった。

しかし、調査が始まって 2 週間経つ頃には、作業に慣れて少しずつ余裕を持てるようになった。それと同時に、他の作業や調査全体の動きにも意識を割けるようになり、発掘作業に対しても前向きに挑めるようになっていった。新しい壁や墓(写真4、5)が発見されて平面図の空白が埋まる度、私の中の不安も好奇心で上書きされていく気がした。調査が進展していくと、先生や友人と新しい出土遺物や遺構に関して所見を話し合う機会も増え、自然と交流も深まった(写真6)。そうしていつしか調査の忙しさは、私の中で充実感に変わっていった。目まぐるしく状況が変わる現場の雰囲気は非常に刺激的で、気が付けば不安や自信の無さなど、どこかに行ってしまった。

調査が最終週に突入した 9 月 3 日、私や他の調査員は渡部先生に声をかけられ、遺跡の北西に位置するラス・ビエハス山を一緒に登ることになった。急斜面を 30m 程登ると丘の頂上に着き、そこ

でチュルパと呼ばれる塔状墳墓を見ることができた。さらに9月9日には、フアン・ウガス氏に、遺跡のすぐ西隣に位置するラ・ボンバ遺跡に連れて行って頂いた。こちらも前の時期に利用された墓地であり、かなり盗掘が進んでいたのか、辺り一面に無数の穴が空けられていた。いずれの遺跡も墓であり、今回の調査遺跡も墓の地区を含んでいる。このように墓が多いのは、この地域が乾燥していて遺体の保存に適していたからだろうかと考え、自分たちが調査している遺跡が一層興味深く見えるようになった。

この最終週には特に実りが多かった。それまで分からなかった情報を総括できる段階になったため、理解が深まると同時に、もっと知りたいという気持ちが湧いた。また、先生方が周囲の建築の状況から作った仮説が、床の一部を掘り下げることで実際に証明されていく様子は、非常に好奇心をかきたてるものがあった。必要な部分の発掘が終わると、それまで回収できていなかった完形土器を取り上げることになった。私が希望したところ、この作業に携わらせて頂くことができた(写真7)。



写真5 C2区の北部で出土した3号墓
(筆者撮影 2022年8月29日)



写真6 壁の新旧関係を話し合っている場面
(筆者撮影 2022年9月2日)



写真4 発掘がかなり進んだC2区
(筆者撮影 2022年9月5日)



写真7 中の土を全てかき出した後の完形土器
(筆者撮影 2022年9月8日)

そうしてあっという間に時間は過ぎ、調査最終日を迎えた。この日は調査参加者による宴会が開かれた。皆で美味しいご飯を食べながら、お酒を飲み、笑い、そして踊った。宴会の後は、共に発掘調査に参加し、親密に交流してくれた村の人に感謝と別れを告げ、村を後にした。彼らの気さくさや、発掘の思い出に名残惜しく思いながら、私の初めてのペルーでの発掘調査は幕を閉じた。

今回の調査を通じて、海外での発掘調査がどのように進められているかを、直接目にする事ができた。その中で特に重要に感じたのは、様々な場でのコミュニケーションだった。発掘調査前には挨拶回りや賃金交渉、発掘調査中は調査員同士で進捗を確認し合い、負担が大きいようであれば、お互いに助け合うことが求められる。また、調査時間以外でも、一緒に働いてくれる村の人や調査員と、日常会話を通じて信頼関係を築くことが重要になる。今回の調査では、私には明確に語学力が不足していたため、今後の課題として努力していきたい。

最後に、この発掘調査の経験は、確実に私の人生を以前よりも豊かなものにしてくれた。自分に自信を持てなかった私に対し、フアン・ウガス氏や調査に参加した友人、そしてキンデン村の人たちは何度も話しかけてくれた。彼らの日々の優しさに触れたからこそ、私は彼らに応えたいと思い、

発掘調査に付くよう前向きに努力することができた。彼らを与えてくれた親しみや喜び、そして調査中に体験した無数の刺激が、私を人間的にも一段と成長させてくれた。以前感じていた不安や弱気を払拭できたのである。今回の調査でお世話になった全ての人のおかげで、私はアンデス考古学を続けていく道を決断することができた。ペルーで過ごしたこの1カ月間を糧に、これからも地道に経験を積んでいきたい(写真8)。



写真8 発掘現場でのひと時
(筆者撮影 2022年9月2日)

●考古学を「脱植民地化」するという意味

村上 達也（テュレーン大学）

近年、「脱植民地化」という言葉が以前にも増して呪文のように唱えられている。ここで言う脱植民地化とは、植民地化されていた地域が独立するという意味ではなく、学問に内在する植民地主義由来の権力関係を脱構築するということである。特に民族学・人類学は植民地主義の申し子のような形で発展してきた経緯もあり、社会文化人類学では何十年にも渡って自己内省的に議論されている。人類学の一部として存在するアメリカの考古学も例外ではない。本稿では、一日本人である筆者がアメリカの研究教育機関で、いかにして「脱植民地化」と関わっているのか、関わるべきなのか考察したい。

「海外で古代アメリカを研究する」という前号の特集テーマを知った時、同じ古代アメリカを研究対象としつつも私が研究を行っている「場」であるアメリカと日本ではどのような差異があるのか、いくつかのトピックが脳裏に浮かんだ。研究費のしくみや、大学のテニュア制度、研究テーマの自由度、何が実績とされるのか、違いは多岐に渡っている。これらの点については『考古学ジャーナル』という雑誌への寄稿で議論したことがあるので（村上 2017a, b）、本稿では「アメリカで考古学を教える」というテーマを選ぶことにした。それは、研究者として私がフィールドとしているメキシコに滞在しているとき、私がアメリカの研究教育機関に属しているという事実はさほど注目されず、共同団長の嘉幡氏と共に、Los japoneses という括りのもとで現地の人々との関係性が結ばれていることにもよる。アメリカで研究しているという事実が最も意識化されるのは、アメリカで考古学を教えている時、特に学部 1、2 年生向けの『古代社会』や『考古学入門』を教えている時である。

アメリカにおける人類学としての考古学では、過去は誰のものなのか、現代社会における考古学の存在意義は何なのかといったテーマが長らく議論されており、考古学教育にも欠かせないものとなっている。アメリカはかなりの程度の自治を享受している数多くの先住民集団を抱えており、先スペイン期の遺跡はほぼすべて先住民文化に

属することから、考古学は極めて現代的な課題に関わっている学問であると言える。特に、1990 年には NAGPRA (Native American Graves Protection and Repatriation Act ; アメリカ先住民の墓地の保護と遺品の返還法) という法律が制定され、それ以前に発掘された遺物・遺骨を部族が望めばすべて返還しなければならないことになった。この法律により、考古学と現代先住民の関係が部分的に明文化されたと言える。また、近年 Land Acknowledgement と呼ばれる宣言が考古学・人類学に限らず大学や学会で表明されるようになった。例えば、テュレーン大学の言語学専攻のウェブサイトを見ると、“The Linguistics Program recognizes that Tulane University and the city of New Orleans occupy the unceded land of the Chitimacha people” (言語学プログラムは、テュレーン大学およびニューオーリンズ市がチティマチャ人に固有の土地を占有していることを認めます) という文章から始まる宣言が記載されている (<https://liberalarts.tulane.edu/programs/linguistics>)。ちなみに私が所属する人類学科では現在議論中だ。同様の立場表明は、各教員の裁量権の範囲で、各授業や学会発表などで行うことが可能だ。

「(元) 植民地国家・帝国」対「先住民」という対比・対立関係は南北アメリカ大陸の諸国家に共通する社会問題であり、古代アメリカを研究する日本人にとっても馴染みの深い問題である。ただし、太平洋を越えた先にあるこの問題は、あくまで異文化の歴史的課題であり、研究対象とは成り得ても自分たちが当事者となることはない（日本には日本固有の植民地問題があるが）。これはこれで、第三者である日本人が、アメリカ先住民とどのように関わるのか、第三者として何ができるのかという議論に結びついていくし、あるいは別の関わり方を模索することに繋がる（例えば、パブリック考古学や開発援助）。

アメリカで考古学を教えるということは、私にとって、欧米の植民地主義から生まれた関係性に身を投じることと同義である。アメリカ先住民の過去についての知識を生産し教える研究教育機

関の一員として、自分たちの寄って立つ位置 (positionality) を自己内省しながら、それを学生と共有していくことはリベラルアーツ教育の大きな使命の一つであると考えている。植民地主義を自分ごととして考える。ここで重要なのが、この自己内省の方法である。

伝統的な考古学的手法で、先住民、奴隷、入植者の関係についての新たな史実を積み上げていく他に、いくつかの道がアメリカ考古学界では模索されてきた。一つは「先住民考古学 (indigenous archaeology)」と呼ばれる分野である (e.g., Atalay 2006)。ここには様々なアプローチが含まれるが、考古学調査の立案・実施・成果報告における先住民集団とのコラボレーションが強調されている。もう一つの脱植民地化への回路は、「存在論的転回 (ontological turn)」と呼ばれる、西洋起源の認識論を前提にしない世界のあり方を理解する理論的枠組みにある (e.g., Holbraad and Pedersen 2017)。存在論的転回は考古学に限らず、人類学その他の近隣諸科学にも共有されている枠組みである。これら二つの代表的な動きはいずれも、今までの考古学実践を相対化する枠組みを提供し、批判的検討を重ねながら考古学の可能性を広げている。

ただし、これらのアプローチには (特に先住民考古学) 大きな問題が潜んでいる。「先住民」というカテゴリーがあまりにも政治色の強いものとなっていること、それにより、多様な先住民集団が一緒くたにされ、彼らの間の力関係が重要視されない傾向にあること、さらに、先住民というカテゴリーからこぼれ落ちる集団が周縁に追いやられていることである。植民した側もされた側も、権力関係は重層的であり、単純な植民者・被植民者という二項対立では語りつくせないものがある。例えば、先述した Land Acknowledgement に「奴隷」が含まれることはない。しかし、植民地主義の結果として奴隷がアメリカに連れてこられたのは周知の事実である。先住民を尊重しすぎると、彼らの (歴史的) 居場所がなくなってしまう。「脱植民地化」を語るのであれば、奴隷のことも視野に入れて当然であろう。また、私が専門としている中央メキシコでは、先住民文明であるアステカを中心に据えた史観から、アステカの支配下にあった周辺地域は研究対象として周縁化されている。さらに、その周縁化された地域住民の

多くは「先住民」ではないため、二重に周縁化されているとも言える。

こうして考えてくると、「脱植民地化」とは、自らを先住民として規定する集団をエンパワメントすることに限られないことは明らかだ。そして、西洋起源の認識論のオルタナティブとして一部の先住民の存在論をもとに解釈を発展させることも不十分である。多様性や多文化主義を掲げることも問題の解決にはならない。植民地主義と相互依存関係の中で発展してきたアカデミアそのものの存在意義、その根幹を問い直す作業が必要だ。研究者がアメリカにいるのか日本にいるのか、あるいはメキシコにいるのか、それはそれで重要であり、それぞれの場に特有の課題があるのは確かである。私が学部生対象の授業で、その課題の重みを感じているのは事実である。しかしその一方で、アカデミア全体の問題として敷衍して考えると、「脱植民地化」は国境をまたいで共有すべき問題群として立ち上がる。

私たちが出来ることはたくさんある。研究者の共同体として、大きなムーブメントを起こすことも可能であろう。しかし私は、アカデミアに所属する個人として、フィールドでも住んでいる街でも大学でも、私たちの周りにいる人たちとどのように関わっていくのか、日々の行動が同じくらい重要ではないかと思う。

Land Acknowledgement を巡る議論の中で、結局リップサービスに終始し、実際には何も行われていないという批判がある。その通りだと思う。「脱植民地化」と聞くと、問題が大きすぎて個人の手には負えないように見える。しかし、実際には日々の積み重ねのなかにしか解決の方途はない。アカデミアをコモンズの一部として再確認し、それを誰とどのようにシェアしていくのか。私たちはアカデミアの未来を想像しながら、現実と向き合う必要がある。

この点、日本では高い識字率もあり、学問は相対的に社会に開かれていると感じる。アメリカのアカデミアには、未だ特権階級の名残があり、専門家による専門家のためのものという印象が拭えない。研究者人口が多いため、それで成り立ってしまうのである。そしてこの研究者集団の閉鎖性は大学教員の評価システムに如実に表れており、高名な専門誌に掲載された査読付き論文が最も高く評価され、査読なしの一般向けに書かれた

ものはほとんど評価されないという事実からも明らかであろう。昔の民族誌によく描かれていた秘密結社と大きな違いはない。その一方で、オープンアクセスの出版や、データシェアリングは確実に少しずつ進んでいる。ただし、まだまだ専門家の間での話だ。「脱植民地化」を突き進めていくには、やはり一人一人の意識と行動が重要であると考え。

ここで議論している「脱植民地化」は、研究者倫理や研究者の社会的責務といったテーマと大きく重なる。私たちが普段から行っていることを、「脱植民地化」の文脈で再考・再解釈することで、「脱植民地化」を自分ごととして考えられる契機になるのではないだろうか。世界を変えるのは、そうした「ちょっとした意識の変化」の積み重ねなのかもしれない。

引用文献

Atalay, Sonya
2006 Indigenous Archaeology as Decolonizing Practice. *American Indian Quarterly* 30(3/4): 280-310.

Holbraad, Martin and Morten Axel Pedersen
2017 *The Ontological Turn: An Anthropological Exposition*. Cambridge University Press, Cambridge.

村上達也

2017a 「アメリカの考古学事情（1）」『考古学ジャーナル』694: 32-34.

2017b 「アメリカの考古学事情（2）」『考古学ジャーナル』695: 31-36.

●古代アメリカに関する授業案作成 WG の 2022 年度の活動報告

渡部森哉（南山大学）、市木尚利（立命館大学）、伊藤伸幸（名古屋大学）、井上幸孝（専修大学）、多々良穰（東北学院榴ヶ岡高等学校）、松本雄一（国立民族学博物館）、森下壽典（早稲田大学高等学院）

2015年11月に古代アメリカ学会の高校教育検討ワーキンググループが立ち上がった。2016年度から2018年度までの活動の結果については調査研究速報としてまとめた（渡部他 2018）。その後、2019年度には、科研費によるシンポジウムを開催するための準備を進めた。井関睦美、伊藤伸幸、小林貴徳、芝田幸一郎、渡部森哉の5名が2019年6月22日に名古屋大学に集まり対面で案を練った。2020年度の科研費が採択されたのであるが、新型コロナウイルスのため、2020年度開催ではなく2021年度開催に延期となった。ギリギリまで対面開催の方法を模索したが、結局12月にオンライン開催となった（渡部 2022）。その後、シンポジウムの内容について講演録を作成し、web上で公開した。

以上が2021年度までの活動の概要で、WGは2022年度まで継続した。2022年度のメンバーは、伊藤伸幸、森下壽典、多々良穰、市木尚利、渡部森哉と、代表幹事の井上幸孝、研究担当運営委員の松本雄一の計7名であった。本報告は2022年度の活動報告である。2022年度から始まる高等学校の「歴史総合」の教科書を精査し、古代アメリカに関する授業案を検討した。

2022年度には、高等学校の「歴史総合」の教科書を8社12種類全点購入し、メンバーの1人である多々良は古代アメリカに関する記述を整理した（多々良 2021）。また、教科書の記述を使用してどのような授業ができるかを検討することが課題であった。ここでは必ずしも世界史の授業に限定せずに、幅広く課題学習などにも利用してもらえる案を提示したい。

以下複数の教科書に認められる古代アメリカ関係の記述に基づきいくつかの授業案を提示する。今回紹介するのはコンテンツに関するアイデアであって、タイムスケジュールをふくめた授業全体の組み立て方は示していない。今後は、授業案をパッケージとして提示し、それを活用する教員を募ることなどが必要であろう。

金属と貨幣の歴史

アメリカ大陸で発見された銀山については10冊の教科書が触れている。そこから、金属とはどのような特徴を持っているのか？（硬度、融点、合金など）、貨幣とは何か？なぜ古代社会では金銀銅製品が多いのか？アメリカ大陸ではなぜ製鉄技術がないのか？といった質問を投げかけ、現在でも使用されている貨幣、紙幣についての考察をするような授業を組み立てる。

古代アメリカについては、なぜメソアメリカではカカオが貨幣の役割をはたしたのか？なぜアンデスでは貨幣経済が発達しなかったのか？といった設問が考えられる。唯一の正解はないが、貨幣経済がないことと自給自足経済の発達は裏表の関係にあることを理解してもらうことなどがポイントである。

また、ポトシ銀山などの発見により、アメリカ大陸では金銀の技術は発達したが、製鉄技術は相変わらずヨーロッパに依存していたことなども調べる過程で発見できれば望ましい。

アメリカ大陸原産の作物・プランテーションの作物

作物関係について触れている教科書は10冊ある。

トウモロコシ、ジャガイモなど、アメリカ大陸原産の作物が旧世界の食文化にどのように取り入れられたか、逆に新たにアメリカ大陸に持ち込まれた栽培植物はどのようなものがあるのか、という定番の問題設定ができる。さらに応用問題として作物の名前の由来を調べるといった課題もある。アメリカ大陸では、サツマイモ、インゲンマメ、トマト、トウガラシなどが事例となろう。

プランテーションで栽培された作物にはどのような特徴があるのかも質問として有効であろう。単一作物が栽培されたのはどうしてか？ラテンアメリカのプランテーションの代表的な作物のサトウキビ、綿花にはどのような特徴があるのか？砂糖の需要はなぜ増大したのか？また綿花については、原産地を調べる過程で、アンデ

ス地域では前 3000 年頃から栽培されていたという情報などにたどり着けるようにすると良いだろう。

作物だけでなく人間の移動も重要な要素である。プランテーションのためになぜ黒人奴隷が連れてこられたのか？アメリカ大陸で黒人奴隷が多いのはどこか？逆に黒人奴隷が少なくて先住民の割合が高いのはどこか？黒人奴隷の文化はどのような要素に認められるか（音楽、踊り、宗教など）？といった問題設定が考えられる。

綿花に関連して、衣服の素材の歴史を調べるという課題を設定できる。絹の原料は何で、いつ、どこで実用化されたのか。日本では綿花の栽培、紡績は明治時代以降盛んになるが、それ以前はどのような素材が使われていたのか。

作物に関連して、現在ラテンアメリカで多く栽培されているコーヒーの歴史を調べることも有効である。日本人移民がコーヒー栽培に従事したことなども重要であろう。現在コーヒーが生産されている国々を調べ、コーヒーの産出量で世界 10 位の中にラテンアメリカ諸国が 5 つ入っていることなどを理解してもらおう。

同様にチョコレートの原料であるカカオ豆の産出量の多い国などを調べて、比較することも有効であろう。また砂糖と結びついて甘いチョコレートができていることなどから、作物の組み合わせも考えてもらおう。

さらに文明と主要作物の関係を調べることも興味深いテーマである。イモ類が主食となる社会の人口は少なく、穀類を多く消費する社会の人口が多いことを確認する。そこから古代文明ではトウモロコシ、イネ、アワ、ムギといった穀類が栽培されていたこと、さらに穀類の特徴として、貯蔵できる、酒の原料となる、ということを確認してもらおう。酒の原料を調べることで、饗宴と酒の関係なども考えてもらおうという選択肢もある。

伝染病と家畜

伝染病については 5 つの教科書、動物については 1 つの教科書が触れている。コロナウイルスの関係もあり、イメージしやすいテーマである。

人類史においてどのような伝染病がはやったかを調べるのが有効であろう。豚コレラ、狂牛病、鳥インフルエンザなど動物の名前がついている伝染病が多いこと、多くの伝染病が家畜由来で

あることを確認する。

そして、新世界の征服活動において、アメリカ大陸の先住民が伝染病にかかり激減した理由、新世界よりも旧世界起源の伝染病が多い理由を改めて考えてもらおう。アメリカ大陸にはそもそも家畜が少ないことに気づいてもらうのがポイントとなろう。

ラテンアメリカ諸国の独立と古代帝国

インカやアステカについては 6 つの教科書が、ラテンアメリカ諸国の独立については 7 つの教科書が触れている。これに関しては次のような問題設定が考えられる。

アステカ王国、マヤ文明、インカ帝国が図にあるがそれぞれどのような文明か、広がりや人口、技術などを他の文明と比較してみよう。

現在のラテンアメリカにはどのような国があるのか、それらの独立はどのように進んだのかを調べてもらおう。多くが旧スペイン領であったことを確認し、古代のアステカ王国、インカ帝国の範囲は現在の国のどこに当たるのかを調べる。これに関連して、アステカ王国、インカ帝国の征服の過程、現在に伝わるイメージなどを調べることは有意義であろう。

より大きな視点では、国という制度はいつどこでどのように出現し、広まったのであろうか、という問題設定をして、アステカ王国、インカ帝国などの古代社会の特徴を調べる、という課題もできよう。さらにはフランス革命以降の近代国民国家と古代国家の違い、国民という概念とメディアの力（言語の統一、古代国家における公用語、文字）なども調べ物の課題の例としてあげることができる。関連して、先住民、混血の割合、クリオーリョと独立の関係なども調べることも考えられる。

移民と国籍

日本人の移民については 9 冊の教科書で取り上げられている。日本の南米への移民、メキシコへの移民、ハワイへの移民を取り上げ、日本列島から出ていった人々の歴史、当時の社会状況を調べるという課題を設定できる。そこからたとえばペルーの天野博物館の設立者である天野芳太郎など、考古学関連の情報を含めることで、古代アメリカにつなげることもできる。そのために、天野

博物館関係の文献リストなどを提示できれば良いであろう。さらに開国後の日本にとって最初の平等通商条約の相手がメキシコであることなどもアメリカ大陸に目を向けさせる材料となるであろう（日墨修好通商条約）。

日本人の移民の歴史として、移民の子孫である日系人に有名な人はどのような人がいるかという問題設定もできよう。ペルーのフジモリ元大統領などの具体例を示すと良いであろう。

また、中南米に焦点を当て、ブラジル、ペルーなどの日系人社会と日本との交流、現地における日本語教育、日本において中南米の人々はどこに住んでいるのか、など視点を広げた問題提起も可能である。

また現在、日本人は日本以外のどこにどれだけ住んでいるのか、日本人として移住し、他の国の国籍を取得した人はどれだけいるか、逆に外国人が日本の国籍を取得するためにはどのような条件を満たす必要があるか、といったことを調べる課題も設定もできよう。

世界遺産と遺跡

ラテンアメリカにはどのような世界遺産があるかを調べてみよう。特にアンデス文明やメソアメリカ文明に属する遺跡と、その意義を調べてみよう。そして他の古代文明の世界遺産と比べてみよう。世界遺産に登録するためにはどのような条件が必要なのであるだろうか？現在の国々において、古代文明のイメージはどのように利用されているのであろうか？といった問題設定が考えられる。

以上、「歴史総合」の教科書と関連付けた古代アメリカ関係の授業案の素描である。今回は、複数の教科書にある記述を基本としたが、個別の教科書にのみ認められる記述まで含めればより多くの授業案が提示できる。より詳細な授業案の作成、それに関連する資料の整理などは今後の課題である。

古代文明という切り口で関心を引きつけるという選択肢はより直接的である。ただし、「歴史総合」は人間の歩みについて、近代・現代に焦点を当て、世界とその中の日本の歴史を大きなテーマに基づいて学習する科目である。こうした構成のため、古代や中南米については記述が少ないが、

中南米地域に関心を持ってもらうために、今回は広い視点から授業案を提示した。家畜の少なさ、伝染病と人口激減、黒人奴隷の使用、現在の国の構成、など関連する複数のトピックをつなげる思考を鍛えることも課題であろう。なお、文字に関連してキープを用いた授業案などもこれまで提案されたが、キープについては「歴史総合」の教科書では触れられていないので難しい。

今後、指導案や実践事例を蓄積し、HPで紹介することも課題である。JICAで紹介されているものなどが参考となろう（https://www.jica.go.jp/cooperation/learn/case/high_school.html）。さらに、古代アメリカ学会から講師を派遣する出前授業も有効な方法であろう。研究授業を実際に行い、その授業例を高校教員に実際に使用してもらうという方法は検討に値する。また、今回浮上したテーマに関しては、必修である歴史総合に加えて、選択科目となる「世界史探究」との接続をどのように考えるかも今後の重要な課題であろう。

多々良穰

2021 「高等学校「歴史総合」の教科書に見られる古代アメリカの記述」『古代アメリカ学会会報』 46:33-36.

渡部森哉, 井上幸孝, 多々良穰, 市木尚利, 森下壽典, 石田春彦, 鶴見英成

2018 「高校教育を対象とした古代アメリカ学会の普及活動」『古代アメリカ』 21:103-118.

渡部森哉

2022 「主催シンポジウムの報告」『古代アメリカ学会会報』 47:47.

● 『*New Perspectives on the Early Formation of the Andean Civilization: Chronology, Interaction, and Social Organization*』

(edited by Yuji Seki, National Museum of Ethnology, 2023 March)

関 雄二 (国立民族学博物館)

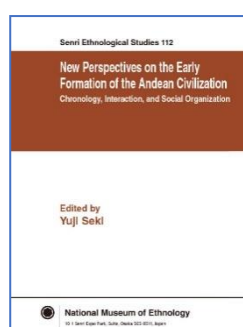


写真 1 表紙

概要

本書は、過去 10 年ほどにわたり、編者が国内外で主宰してきた国際共同研究の成果をとりまとめたものである（研究資金はおもに科学研究費補助金 JP14101003、JP19202028、JP19251013、JP23222003、JP16H05639、JP16H02729、JP20H00050 と国立民族学博物館館長リーダーシップ支援経費）。共同研究の趣旨は南米アンデス文明初期にあたる形成期（紀元前 3000～西暦紀元前後）における権力の生成過程を多様な角度から分析することにあつた。このため、編者の所属する国立民族学博物館に外国人研究者を招聘し、また国際アメリカニスト会議やペルー考古学者会議などの場を利用してシンポジウムを開催してきた。ことに日本とともに形成期研究を牽引してきた米国イェール大学とスタンフォード大学のチームとデータを共有し、議論を重ねてきた点が特徴といえる。

アンデス文明の形成期では、大規模な公共建造物の建設や更新、そこでの儀礼活動を通じて社会が統合されていたことがわかっており、多くの研究者は、公共建造物を対象にした発掘を実施してきた。本書でも、形成期を代表するチャビン・デ・ワントル遺跡とパコパンパ遺跡を中心に、その他の公共建造物を抱える遺跡のデータとそこから導き出される解釈が紹介されている。

構成

序文を除き、日本人研究者の論考が 7 本、外国人研究者の論考が 6 本収められている。以下に目次を示す。

1. Introduction
Yuji Seki
2. Accessing the Ancestor Architecture: An Examination of the Galleries of Chavín's Building C Vicinity
John W. Rick and Miguel Ortiz
3. To Convince, Indoctrinate, and Rule: Religion and the Exercise of Power in Chavín de Huántar over an Intermediate Area in the Middle and Late Andean Formative
Christian Mesía Montenegro
4. Bone Craft Production at Chavín de Huántar, Peru
Silvana A. Rosenfeld
5. Plants and the Political Economy of Chavín de Huántar
Matthew P. Sayre
6. Seeking Synchronicity: Re-examining the Peruvian Early Horizon through Bayesian Modeling of ¹⁴C Dates
Daniel A. Contreras
7. The Circular Plaza of Campanayuc Rumi: A Preliminary Consideration
Yuichi Matsumoto and Yuri Igor Caverio Palomino
8. The Radiocarbon Chronology of Canchas Uckro: Implications for Understanding the Late Initial Period (1100-800 BC) in the Chavín Heartland
Jason Nesbitt and Bebel Ibarra Asencios
9. Transformation Process of the Ceremonial Center and Interactions at Kuntur Wasi in

the Northern Highlands of Peru

Kinya Inokuchi

10. Temporal Changes in the Use of Ritual Space in the Pacopampa Archaeological Complex: From the Perspective of Pottery Analysis

Nagisa Nakagawa, Yuji Seki, and Daniel Morales Chocano

11. The Creation and Transformation of Power from the Perspective of Burials: A Comparison of the Pacopampa and Kuntur Wasi Sites

Yuji Seki, Tomohito Nagaoka, and Kazuharu Mine

12. Pacopampa and Kuntur Wasi: Regional Variations in the Process of Llama (*Lama glama*) Introduction

Kazuhiro Uzawa, Mai Takigami

13. A Comparative Study of Camelid Diets between Sites during the Formative Period in the Northern Highlands, Peru

Mai Takigami and Kazuhiro Uzawa

14. View from the North: New Data from Cerro Nariño and Its Implications for Understanding the Interregional Interactions in the Central Andes

Atsushi Yamamoto, Oscar Arias Espinoza, and Juan Pablo Vargas Díaz

見どころや思いを込めたところ

本書のイントロダクションでも触れているが、現在の形成期研究には、大きく3つの動向が認められる。一つは、避けて通れないチャビン問題である。

ペルー考古学の父であるフーリオ・C・テーヨがチャビン・デ・ワントル遺跡を調査し、そこで発見した大量の石彫や土器に描かれた図像と類似したものが、アンデス各地の公共建造物の壁画や出土遺物にも描かれていることから、チャビン・デ・ワントルが中心地であり、そこから各地に文化が伝播したという考えを提示したのは有名である。

現在では、テーヨの考え方をそのまま踏襲する研究者は少ないが、イェール大学のリチャード・バーガーは、形成期の後半に、チャビン・デ・ワ

ントルが各地の祭祀センターが保有していた建築、図像的要素を取り込み、宗教体系の再編成を行い、「チャビン・カルト」なる信仰を逆に発信したと考えている。バーガー自身もそうだが、彼が指導した研究者は、現在、この仮説の検証をペルーの山岳地帯で行っている。

もう一つの流れが、スタンフォード大学のジョン・リックが率いるチャビン・デ・ワントル遺跡の調査チームである。かれらは、こうした大きな物語とは距離を置き、ひたすら遺跡の調査とデータの分析に集中している。かつての日本考古学を思い起こさせる。

第三の流れが、日本人の研究グループである。かつては、スタンフォード大チームのように、記述を主体としてきた日本人研究者ではあるが、近年は、そればかりでなく、理論への接近が顕著に見られる。そこでは、チャビン中心説への批判を展開し、形成期社会の多様性に目を向ける傾向にある。しかも考古学における最先端の理化学分析を導入し、検証を重ねており、形成期研究の最前線に位置していることは間違いない。

こうした三つの流れを考慮しながら、編集したのが本書であり、なかでも、データの公表がこれまで少なかったスタンフォード大チームの研究成果を収めることができた意義は大きい。

読者へのコメント

かなり専門的な研究書であり、理解することは決して容易ではないが、現在の形成期研究の動向を示す内容であることは間違いない。なお、今秋の刊行が予定されている以下の書と併せて読むと、さらにアンデス形成期研究の全体像が捉えやすい。

J. Nesbitt and R. Burger (eds.) *Reconsidering the Chavín Phenomenon in the 21st Century*. Washington DC: Dumbarton Oaks Research Library and Collection.

上記の本は、2018年10月にワシントンにある有名なハーバード大学ダンバートン・オークス研究所で開催されたチャビン問題に関する国際会議の成果本であり、編者を含む本書の執筆者も数多く参加した。先に触れた形成期研究の動向でいえば、第一の流れにあたる研究者が主宰したものであり、本書と比較してみても面白いかと思う。

● 『マヤ文明の戦争：神聖な争いから大虐殺へ』

(青山和夫、京都大学学術出版会、2022年11月刊、6500円＋税)

青山 和夫 (茨城大学)

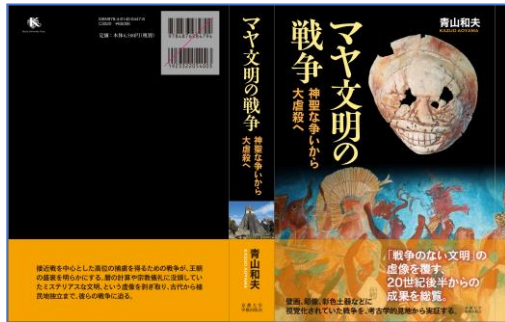


写真1 表紙と裏表紙

本書は、考古学、碑文、図像や関連諸科学を組み合わせ、マヤ文明の戦争の痕跡を通時的に辿り、戦争の性格と戦争が社会の複雑化に果たした役割を論じる。これまでに先スペイン期のメソアメリカやアメリカ大陸の戦争を扱った論文集が英語で出版されている（たとえば、Brown and Stanton 2003; Morton and Peuramaki-Brown 2019; Nielsen and Walker 2009b; Scherer and Verano 2014）。9世紀前後のいわゆる古典期マヤ文明の衰退と戦争に関する論文集もある（Iannone et al. 2016）。ところが不思議なことにマヤ文明の戦争を通時的に論じた単著は国内外のいかなる言語でも書かれていなかった。本書は、世界で初めてマヤ文明の戦争を先スペイン期から現代まで通時的に論じる単著書である。

序章では、まずマヤ文明の特徴、戦争の研究史概略及び戦争の痕跡について論述する。20世紀半ばまでのマヤ文明観では、後古典期（1000年～16世紀）に「世俗化・軍事化」が進むまで、古典期（250～1000年）以前のマヤ文明は世界史において唯一戦争のない平和な文明と誤解されていた。しかし20世紀後半から考古学調査、図像研究、マヤ文字の解読及びライダー（航空レーザー測量）など関連諸科学の学際的な研究が積み重ねられ、従来の学説が打ち砕かれた。マヤ文明は「戦争を繰り返した世界に数ある文明の1つ」になったのである。第1章では、マヤ文明の戦争の特徴をまとめる。第2～7章では、碑文、図像、防御遺構、高地性集落、建造物の

破壊、武器や成人の受傷人骨など戦争の具体的な痕跡、事例及び戦争の痕跡が認められる遺跡の特徴を通時的に論じる。

実は考古学で戦争を実証するのは容易ではない。戦争が頻繁ではなく小規模であった場合は、戦争の痕跡が残りにくいからである。逆に戦争の痕跡を複数検出できれば、大規模な戦争が頻繁に行われていたといえよう。マヤ文明の魅力の1つは、特に碑文が豊富な古典期に関しては支配層の「彼らの見方」、事績や西暦の年代を解読できることである。石造記念碑に「戦争を視覚化した」戦勝と捕虜に関する碑文と図像は、世代を超えて社会的記憶を誇示して集団のアイデンティティと社会関係を構築する文化概念・実践であった。石造記念碑に半恒久的に記された「歴史」には、政治的プロパガンダ、理想化した記述や偏った見方も含まれる。過去の戦争を実証的に検証するためにはできるだけ多くの状況証拠を積み重ねる必要がある。

第8章では、マヤ文明の戦争をより良く理解するために、16世紀からのスペイン植民地時代とスペインから独立後の戦争を検証する。終章では、戦争の通時的变化を論じて、戦争の性格と戦争が社会の複雑化に果たした役割をまとめる。戦争の性格として、①自己家畜化された戦争、②殺傷力の弱い武器と③防御性の弱い都市・集落が挙げられる。マヤ文明の戦争は、自ら築いた文明環境の中で予期せぬ死をコントロールするという意味において自己家畜化した戦争であった。戦争では大量の敵を虐殺するのではない。主に殺傷力の弱いチャート製石槍で接近戦を展開して、政治・経済的な利益を得るために高位の敵を捕獲・連行することに主眼が置かれた。高位の捕虜は政治・経済的交渉の道具として利用され、政治的従属、貢納や富、王朝の領域や交易ルートなどが勝ち取られた。防御性が弱いマヤ文明の囲壁都市・集落は、長期の包囲殲滅戦に備えるためではなかった。しかしながら、敵の侵攻を遅らせることで奇襲効果を軽減し、防御と反撃の態勢をとる時間を稼

ぐ上で有効であった。

高位の捕虜の捕獲の実績が、支配層のアイデンティティ形成で重要な役割を果たし、権力の強化に繋がった。捕虜にされて神聖性を奪われた王が、殺されずに敗戦王朝の王として返り咲き、ライバル王朝に政治的に従属することもあった。戦争の勝敗は王朝の盛衰に大きく影響して、王朝間の主従関係・力関係を構築・再構築した。諸王は、都市中心部で戦勝儀礼の劇場的パフォーマンスを執行し、住民の間に戦争の社会的記憶を構築して権力を強化した。戦勝儀礼は戦争に参加しない住民に対する政治的プロパガンダでもあり、集団アイデンティティを強化し、社会関係を構築する政治的装置であった。一方、破壊儀礼では敵の王権を抹殺するために敵対都市の中心部の神殿ピラミッド、王宮や石造記念碑が破壊された。それは都市全体の破壊を避ける文化的な手段でもあった。マヤ文明では2世紀前後や9世紀前後に戦争が激化しても、21世紀の一部の人類とは異なり、殺傷力の高い兵器を投入した民間無差別攻撃、大虐殺や包囲殲滅戦は行われなかった。

さて筆者は1986年以来、ホンジュラス、グアテマラとメキシコでマヤ文明の調査に従事してきた。とりわけ石器研究を通してマヤ文明の遠距離・地域間交換、手工業生産、戦争やイデオロギーが社会の複雑化に果たした役割、宗教儀礼、日常生活及び環境変動とマヤ文明の盛衰などを研究している。戦争は重要な研究テーマの1つである。筆者は2020年2~3月にメキシコのアグアダ・フェニックス遺跡の調査に参加した後、コロナ禍で2022年6月まで現地調査に行けなかった。「ピンチをチャンスに変える」しかない！筆者はこれまでの研究成果を英語、スペイン語と日本語の本や査読学術論文として出版することにした。本書はそうした本の1冊であり、筆者自身や他の研究者の成果をまとめて筆者の見解を述べた。科研費基盤研究(B)「マヤ文明の起源と黎明期の政治経済組織に関する基礎的研究」(令和2~6年度、代表：青山和夫、課題番号20H01343)の経費を、現地調査の代わりに本の出版に有効に活用した。昨今は英語やスペイン語の数多くの学術雑誌論文や学位論文がインターネット上に公開されており、文献収集に極めて便利である。筆者は最

新の本や論文をむさぶるように読んで、初稿を4カ月ほどで執筆して推敲を重ねた。読者の理解を深めるために重要な点を15の表に整理し、自ら撮影した数多くの写真を含む421点の図版をふんだんに掲載した。

本書は、旧世界と交流することなく独自に発展したマヤ文明の戦争の痕跡を通時的に論じることで、戦争と文明の盛衰の連関を明らかにするだけでなく、戦争が映し出すマヤ文明の実像に迫る。さらに私たち人類の可能性とは何か、文明とは何か、戦争とは何か、人間の社会や文化の共通性と多様性について、ユーラシア大陸の社会あるいは西洋文明と接触後の社会の研究だけでは得られない見方や知見を提供する。本書を執筆中の2022年2月24日にロシアのウクライナ侵略が始まった。世界の大部分の人々が平和を愛しているにもかかわらず、他にもアメリカのアフガニスタン軍事侵攻、イラク戦争、シリア内戦など21世紀になっても人類が戦争をやめる兆候は全くない。人類は2度も世界大戦を経験したにもかかわらず、残念ながら歴史的教訓を十分に活かしてきいていない。

本書は、京都大学学術出版会から刊行する4冊目の本である。60歳になる前にマヤ文明の戦争についての本を書くことは、研究の1つの到達点として意味があると確信している。複数の研究者の論文を集める還暦記念論文集ではなく、筆者は自らの還暦を記念して530ページの単著書を出版した。筆者は「マヤ文明研究50年」を1つの目標にしている。人間が一生で達成できることは限られているが、前進あるのみである。マヤ学の道は果てしなく続く。

引用文献

- Brown, M. Kathryn, and Travis W. Stanton (eds.) 2003 *Ancient Mesoamerican Warfare*. Altamira Press, Walnut Creek, CA.
- Iannone, Gyles, Brett Houk, and Sonja Schwake (eds.) 2016 *Ritual, Violence, and the Fall of the Classic Maya Kings*. University of Florida Press, Gainesville.
- Morton, Shawn G., and Meaghan M. Peuramaki-Brown (eds.) 2019 *Seeking Conflict in Mesoamerica: Operational, Cognitive, and Experiential Approaches*.

University Press of Colorado, Louisville.
Nielsen, Axel E., and William H. Walker (eds.)
2009 *Warfare in Cultural Context: Practice, Agency and the Archaeology of Violence*. The University of Arizona Press, Tucson.

Scherer, Andrew K., and John W. Verano (eds.) 2014 *Embattled Bodies, Embattled Places: War in Pre-Columbian Mesoamerica and the Andes*. Dumbarton Oaks Research Library and Collection, Washington, D.C.

● 『*Mesoamérica: El Estudio de Sus Procesos de Transformación Social desde una Perspectiva de Larga Duración*』

(Aoyama, Kazuo y Rodrigo Liendo Stuardo, editores, Universidad Nacional Autónoma de México、2022年12月刊、500 ペソ)

青山 和夫 (茨城大学)

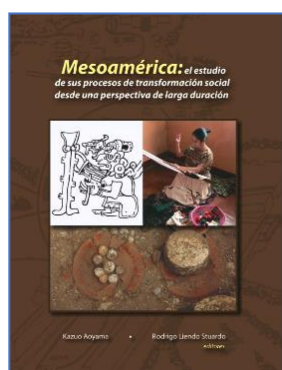


写真1 表紙

本書は、メキシコ国立自治大学から出版された過去から現代までのメソアメリカの長期間にわたる社会変化の過程に関する論文集である。科研費新学術領域研究「古代アメリカの比較文明論」(領域代表者:青山和夫、2014~2018年度)では、考古学、歴史学と文化人類学の新たな連携を探索するために、2016年10月29・30日にメキシコ、グアテマラ、アルゼンチン、アメリカの世界的に著名な研究者を招聘し、古代アメリカ学会の会員を含む日本人研究者が参加して日本初のメソアメリカ研究者国際会議を東京で主催した。成果諸論文はメキシコ国立自治大学の査読を経て、本書に所収された。編者は、青山とメキシコ国立自治大学のRodrigo Liendo Stuardoである。両者はピッツバーグ大学人類学部大学院の旧友であり、博士号取得後も親友として交流が続いている。

1章「Introducción: Mesoamérica: El Estudio de Sus Procesos de Transformación Social

desde una Perspectiva de Larga Duración」では、Liendoと青山が、「メソアメリカとは何か」に関する研究史を批判的に整理する。本書の目的の一つは、いつ、なぜ、どのようにメソアメリカの諸社会が変化したのかを検証し、その歴史的教訓や今日的意義を探求することである。さらにメソアメリカ文明やそれに由来する先住民族文化が、先住民自身や非先住民によってどのように文化・観光・経済・政治資源として活用されてきたのかを検証する。

2章から8章は、先スペイン期に関する論考である。2章「Mesoamérica: Su Significado para la Sociedad Moderna y una Comparación con los Andes」では、青山がメソアメリカ文明とアンデス文明のそれぞれの特徴をより明確にするために、類似点と差異を多面的に比較する。次に両者の文明の形成・社会変化の過程と要因を比較・考察する。

3章「Los Antiguos Mayas del Sur de Belice: Historia del Asentamiento y Clima」では、カリフォルニア大学サン・ディエゴ校のGeoffrey E. Braswellが、プシルハ遺跡などが分布するベリーズ南部において、900年頃に諸都市が衰退した過程を明らかにする。当該地域のような多雨地域でも、暴れる気候が大きな社会的インパクトを与え得るのは、現代社会への重要なメッセージといえよう。

4章「Los Escondites del Sitio Arqueológico Ceibal, Petén, Guatemala (Preclásico Medio-Preclásico Terminal)」では、グアテマラのデル・

バジェ大学の Flory María Pinzón González が、セイバル遺跡の E グループの公共広場に先古典期の前 10 世紀から後 2 世紀まで埋納された多様な供物から公共儀礼の通時的変化を検証し、先スペイン期だけでなく現代のマヤ人への意義を考察する。

5 章「Una Milenaria Historia entre las Erupciones Volcánicas: El Sitio Arqueológico San Andrés, Valle de Zapotitán, El Salvador」では、市川彰、Juan Manuel Guerra、Oscar Camacho と八木宏明が、エルサルバドルのサン・アンドレス遺跡の事例研究から、複数の火山噴火に対峙してきた人々の対応の歴史を解明する。従来の学説よりも早くから、人々が噴火後に活動を再開して公共祭祀建造物を建造し、その協働作業が復興の過程において社会統合に重要な役割を果たしたと論じる。

6 章「Herencia del Formativo al Clásico en El Altiplano Central de México: Proyecto Arqueológico Tlalancaleca, Puebla」では、嘉幡茂、村上達也と Julieta M. López Juárez が、従来のテオティワカン中心的なメキシコ中央高原史に対して、テオティワカンの先行社会であるトラランカレカとの文化的連続性を確認して、より深い歴史復元を可能する。そこには、メキシコ人の文化的なルーツやナショナリズムに関連する今日意義を見出せよう。

7 章「Cambios Observados en las Sociedades Antiguas a través del Estudio Arqueológico de la Evidencia Material: El Caso de las Sociedades Prehispánicas en Guatemala y Sus Implicaciones en el Devenir Histórico hasta la Sociedad Contemporánea」では、グアテマラのサン・カルロス大学の Edgar H. Carpio Rezzio が、メソアメリカの黒曜石製石器の製作、流通と消費の通時的変化を追い、現代の経済活動をより良く理解する上での意義を考える。

8 章「La Gigantesca Erupción Volcánica en la Frontera Mesoamericana」では、伊藤伸幸と北村繁が、エルサルバドルにあるイロパンゴ火山の巨大噴火のインパクトとその後の社会変化をチャルチュアパ遺跡と周辺地域の調査事例から復元する。

9 章と 10 章は、植民地時代の歴史学研究であ

る。9 章「La Historización de la Traza Imaginada: Tezozomoc y Su Reconstrucción」では、アルゼンチン出身でメキシコ国立人類学歴史学研究所 (INAH) の Clementina Battcock が、アステカ王国と植民地時代に関する最重要史料である先住民クロニカ『クロニカ・メヒカーナ』(1598 年) に基づいて、考古学調査だけでは明らかにできないテノチティトランの地理や風景の復元を慎重に試みる。メシーカ王家の Hernando Alvarado Tezozómoc (1538 年か 1539 年に生誕) は、スペイン語で同クロニカを記した。その母方はモクテソマ 2 世王 (1502~1520 年統治) の孫、父方はアシャヤカトル王 (1469~1481 年統治) の曾孫である。

10 章「La Historia Cronológica de la Noble Ciudad de Tlaxcala en la Historiografía Indígena Novohispana」では、井上幸孝が、1650 年代から Zapata y Mendoza がアルファベット表記のナワトル語で書いた『高貴なるトラスカラ市の年代史』について分析する。トラスカラ市の要職を歴任したサパタは、『年代史』に先スペイン期から 17 世紀のトラスカラ人の歴史を叙述した。つまり、先住民の歴史は植民地時代にも書き続けられたのである。

11 章から 15 章は、文化人類学研究である。11 章「El Dilema entre la Conservación de Patrimonio Cultural y el Aprovechamiento de Recursos: El Movimiento Civil por la Tierra, la Historia y la Identidad en Cholula, México」では、小林貴徳が、メキシコの Cholula 市の観光開発と文化の資源化を巡って、行政と住民の間で利害が交錯する地域社会のあり様を考察する。

12 章「La Imagen Turística de Chichén Itzá como Patrimonio Mundial: De la Situación Pendiente de la Invasión de los Vendedores Locales y el Control Adecuado de la Imagen del Sitio」では、杓谷茂樹が、商品化・消費される観光資源である世界遺産チチェン・イツァ遺跡のイメージの適切な統制と遺跡公園への地元露天商の不法侵入問題を論じる。

13 章「El Patrimonio Arqueológico en México y Su Transformación en Recurso Cultural」では、INAH に属するメキシコ国立保存修復学博物館学大学の María Concepción

Obregón Rodríguez が、メキシコ革命以降に国家がナショナリズム高揚に利用してきた先スペイン期の文化財が、20 世紀末から自由主義経済とマスツーリズムによって観光・経済資源として消費されることでその保護・保存に大きな問題が生じている矛盾を分析する。

14 章「Entre Arqueología y Etnografía: Un Estudio Museográfico de la Representación de Mesoamérica en el Museo Nacional de Antropología, México」では、鈴木紀が、メキシコ国立人類学博物館のマヤ、アステカとウイチヨルの展示を事例に、先スペイン期からの文化の連続性及び植民地時代以後の文化動態に関して異なる解釈が見られ、国家の政治的関心が展示に影響を与えていることを示す。

15 章「Traje e Identidad en el Caso de las Mujeres Indígenas en el Altiplano de Guatemala」では、本谷裕子が、グアテマラ高

地のマヤ先住民女性が作り装うウイピルの変遷を 19 世紀末から現代まで通時的に検証する。マヤ文明起源の織りと装いの衣文化は先祖伝来の文化遺産であり、時代ごとの改編を加えた独自の進化が見られる。

16 章「Comentarios Finales」では、青山と Liendo が、本書の要点を簡潔にまとめる。これまでメソアメリカの考古学、歴史学と文化人類学の研究は専門化・細分化されて、各分野の研究者間の交流があまりなかった。本書は、これら 3 分野を専門とする国内外の研究者が集い、先スペイン期から現代までメソアメリカを通時的に論じる試みである。さらに従来の研究が見過ごしてきた資源化の過程に着目して、植民地時代から現代までメソアメリカ文明が先住民文化とその表象に及ぼした影響を具体的な事例に基づき検証する。

●第15回東日本部会／第13回西日本部会研究懇談会 『ラテンアメリカの学校博物館』

第15回東日本部会・第13回西日本部会として両部会合同の研究懇談会を2022年11月26日(土)13:00～15:30に実施した。今回も、研究担当役員と東西懇談会幹事が合同で内容を企画し、当日も運営協力して実施した。前回から引き続き、コロナ禍における取組としてオンライン開催とした。

古代アメリカ学会学会員の活動は近年ますます多様となっているが、その中でも特に注目されているのが、現代社会と考古学との関りに焦点を当てた、いわゆるパブリック・アーケオロジーと呼ばれる分野に関連する研究と実践である。古代アメリカ研究の幅広い普及という観点から考えた時に、研究懇談会においても積極的に扱うべきトピックであると考えられるが、2012年に西日本部会で取り上げてから約10年間も、この分野に関わる企画はなかった。そこで今回、新たな試みとして具体的テーマを設ける形で取り上げることにした。

その初回として『ラテンアメリカの学校博物館』をテーマとし、中米をフィールドとする村野正景会員と、南米をフィールドとする松本雄一会員が、それぞれの調査地における事例を発表することとした。ラテンアメリカの小学校から高等学校に対応する教育機関においては「学校博物館 (Museo Escolar)」と呼ばれる、学校内に博物館を付設する事例がある。これらは、まだ研究対象として取り上げられることは少ないが、研究と現地社会をつなぐ重要な役割を担う可能性があると考えられる。また、「学校」という身近なテーマを設定することで研究者/専門家に限定されない幅広い対話を目指した。

前半は村野会員が、日本国内の学校博物館の事例を糸口として、その実態と社会的役割を分かりやすく整理した後に、ラテンアメリカの事例を紹介した。1970年代に政府が主導することで比較的広範囲に整備が進んだメキシコの学校博物館の活動とラテンアメリカの他地域の博物

館と比較し、博物館学的視点からそれぞれの意義や課題を示した。さらに、考古学調査が学校と関わる事例を紹介し、アカデミックな研究と学校博物館の協働の可能性を論じた。後半の松本会員の発表は、対照的に学校博物館というのが法的には整備されていないペルーの事例を扱うものであった。会員の調査地において、学校校舎の建設中に偶然出土したインカ帝国の遺構が議論を呼び、校内に保存するという動きが生まれていること、その過程で考古学者と学校の教員が連携して計画を進めてきた様子が紹介された。現在では考古学者が積極的に関わることで校内に地域の歴史を分かりやすく解説する展示スペースを設ける計画が進んでいるが、そこに考古学者がどう関わるべきかという現在進行中の問題が投げかけられた。

質疑応答では、現役の学校関係者、博物館関係者が自らの所属先の実態と関連づけて、研究者との協働の可能性や、ラテンアメリカの事例との比較に関する建設的なコメントが提示された。また、教育学を専門とする非会員の参加者から、社会において博物館をつくることの意味とその難しさに関する本質的なコメントが提示されるなど、専門の枠を超えた深い議論がなされた。

参加者はWebによる総エントリー数が17名、当日参加者が8名であった。テーマの設定によって興味を持つ層が限定されてしまった可能性があるが、上述の通り学校と博物館のそれぞれに関連の深い方々、非会員の専門家が参加した議論は非常に有益なものであったと思われる。参加者を増やす工夫は必要であるが、今後とも学術研究と社会との関りを研究懇談会のテーマとすることは続けていくべきだろう。

(東日本研究部会幹事 松本剛)

(西日本研究部会幹事 村野正景)

(研究担当 松本雄一)

●第14回西日本部会研究懇談会 『修士論文発表会』

2023年5月27日(土)、関西外国語大学中宮キャンパス 7310 教室において、古代アメリカ学会第14回西日本部会研究懇談会を開催した。

南山大学博士課程在学の南智博会員が発表者となり、コメンテーターを東海大学の大平秀一会員が務めた。当日参加者は9名(会員4名、非会員5名)で、大平会員はZoomでの参加となった。

開会の挨拶の後、南会員から「インカ帝国高地における大規模遺跡の建築・空間構造からミクロな視点を目指して」というタイトルで、修士論文の内容についての発表があった。最初にインカの概要説明があり、つづいてインカの王領および行政センターの建築および空間構造の特徴について比較、検討が行われた。この検討によって、王領と行政センターにおける遺跡構造の中心性の有無や、両者における倉庫の規模や立地の違いが明らかにされた。結論では、遺跡の中心性の有無と、推定される倉庫の利用法に基づいて、インカの国家的祭祀であるシトゥア祭における王領と行政センターの役割について南会員の見解が述べられた。

南会員の発表後は、コメントおよび質疑応答の時間となった。最初にコメンテーターである大平会員から、もう少し論点を絞ったほうが良いのではというコメントのほか、アンデスの人々の視点からインカについて考えることや、インカ研究の土台となっているクロニカの記述を批判的に検討することも必要であるという趣旨の助言があった。

大平会員からのコメントが終わった時点で、予定していた研究懇談会の終了時間を迎えていたが、約3年ぶりの対面開催ということもあり、時間を延長して会場からの質問やコメントの時間を設けた。会場からは、インカの倉庫に保管されていたものの内容や、行政センターの立地や機能に関して活発な質問があり、結果として予定時間を30分ほど超過して終了した。

参加者が9人と少なかったが、それがかえって質問しやすい雰囲気となり、活発な質疑応答につながったように思われる。また、研究懇談会終了後は、カフェに場所を移して発表者と参加者の歓談となり、対面で開催することの意義が感じられた研究懇談会となった。

(西日本研究懇談会幹事 土井正樹)

古代アメリカ学会
第14回西日本部会研究懇談会

『インカ帝国高地における大規模遺跡の建築・空間構造からミクロな視点を目指して』

発表者：
南智博(南山大学大学院博士課程)

コメンテーター：
大平秀一(東海大学)

日時：5月27日 土曜日 13:30~15:10
会場：関西外国語大学中宮キャンパス7310教室

参加費無料、
非会員の方も参加できます

【主催】
古代アメリカ学会 <http://www.ancamuseum.jp>

【協賛/後援】
南山大学 南山大学第二学術センター <http://www.nansan.ac.jp>
古代文化研究センター <http://www.ancamuseum.jp>
JFLSの「学芸」欄にてお知らせ

【会場】
関西外国語大学中宮キャンパス7310教室

※前申し込みが必要です。5月26日正午までにQRコードか下記URLより申し込みください。
<https://forms.gle/T5mubXDS7y6kknz5>

(告知ポスター)

事務局からのお知らせ

1. 第 28 回研究会・総会の開催について

古代アメリカ学会第 28 回研究会・総会を、2023 年 12 月 2 日（土）～12 月 3 日（日）の 2 日間にわたって開催いたします。ご多忙のこととは存じますが、万障お繰り合わせの上ご参加いただきますようお願いいたします。今大会は、原則として会場（京都外国語大学）での対面開催とすることとなりました。

本学会では研究発表について審査制をとっています。発表を申請される会員は、研究会実行委員長による別紙「第 28 回研究会における研究発表等の申請方法と審査について」をご参照の上、研究発表の申請をしていただきますようお願いいたします。

なお、研究会、総会のご出欠については、メールにてお知らせした URL から 2023 年 9 月 30 日（土）までにご回答ください（締切厳守）。総会にご欠席の方も、同じ URL から委任状を提出いただけますのでご協力をお願いいたします。

例年総会後に開催してきた懇親会につきましても、現在のところ、対策を講じたうえで開催の予定です。

記

古代アメリカ学会第 28 回研究会・総会

- 日時：一日目 2023 年 12 月 2 日（土）
研究会 13:00～17:00（予定）
総会 17:00～18:00（予定）
懇親会 18:30～（未定）
二日目 2022 年 12 月 3 日（日）
研究会 09:00～12:00（予定）
（発表本数が多い場合は、午後の部もおこないます）
- 会場：京都外国語大学

この件につきましてご不明の点がございましたら、事務局（info@americaantigua.org）までお問い合わせ下さい。

2. 第 28 回研究会における研究発表等の申請方法と審査について

古代アメリカ学会第 28 回研究会実行委員長
大越 翼

会員より申請があった研究発表等については、研究会実行委員会が審査をおこなったうえで発表許可の可否について通知いたします。

発表を申請される会員は、以下の要領にしたがって申請をして下さい。

記

以下の事項を記入し、**Word ファイル**にて事務局に添付ファイルでお送り下さい。

- 発表申請者（会員に限ります）
- 発表申請者住所・e-mail（発表申請者に対して審査結果をメールで通知します）
- 発表カテゴリー（研究発表、調査速報、ポスターセッションのいずれか）
- 発表タイトル
- 発表著者（共同発表の場合、研究会抄録、プログラム等に記載する順番通りに記入してください）
- 口頭発表者（実際に口頭発表をおこなう者。会員に限ります）
- 発表要旨（研究発表：1200 字程度、調査速報：800 字程度、ポスターセッション：800 字程度。要旨とは別に 1-2 枚の図版等を添付することも可としますが、その場合も要旨のテキストと同じファイルの中に組み込み、一つのファイルにして送付してください）A4 判にて、1 ページ 40 字×36 行、横書き、余白は上 35 mm、下・左・右 30mm、文字は 10.5 ポイントで作成してください。
（*発表時間は、質疑応答を含め調査速報 20 分、研究発表 30 分を予定しています。ポスターセッションは A0 で 2 枚以内によるものとします。）

*送付先：info@americaantigua.org（学会事務局）
*締切：2023 年 9 月 30 日（土）午前 10 時（メール必着）

古代アメリカ学会では、会員が共有する関心テーマについて集中的に議論できる場を提供するため、第20回研究大会より分科会枠を導入しています。分科会は、特定の研究テーマに即して、代表者を含めて3-5名のグループで発表・討論する場です。分科会に割り当てる時間は、口頭発表者数×20分を予定しています。この時間をどのように使うかは、分科会ごとに判断してください。口頭発表の時間を削ってコメンテーターを導入したり、討論の時間を増やすことも可能です。なお分科会は、通常の研究発表・調査速報と同じ会場で実施され、発表時間が重なることはありません。ただし口頭発表できる機会は、研究発表・調査速報・分科会発表をあわせて一人1回です。分科会はコメンテーターを指名することができますが、それは口頭発表として数えません。分科会を組織する方は、分科会のタイトル、発表者（変更不可）、趣旨説明（1200字程度）、全発表者の要旨（各800字程度）を取りまとめて、代表者として申請してください。送付先・締切は他の発表と同じです（上記をご覧ください）。なお分科会代表者・発表者は、オンライン出欠確認フォームで「発表申請」の「有」を選択してください。

審査結果については、10月14日（土）頃までに、申請者にメールで通知いたします。この通知と同時に、発表許諾者にたいしては、抄録要旨の原稿依頼・執筆要領などもお知らせしますので、決められた期日までにご提出をお願いします。

審査基準については、以下の「参考」をご参照下さい。とくに、単独発表か共同発表か、また著者の記載順をどうするかなどについては、あらかじめよくご調整のうえ申請をなさるようお願いいたします。なお、発表者となる会員（共同発表者を含む）は、9月30日の時点で前年度分までの会費の滞納がないことを条件とします。

*参考 「古代アメリカ学会研究大会運営に関する申し合わせ（平成23年12月2日役員会決定）」より抜粋

・発表についての審査は、以下の原則に照らして判断することとする。

（内容）

(1)研究大会でおこなわれる発表は、現在の一般的研究状況において一定の水準に達していなければならない。

(2)発表の内容が、他の研究者の著作権やデータに関

する権利を侵害してはならない（オンライン開催の場合、著作権には例年以上に配慮を要しますのでご注意ください。）

（形式）

(1)（口頭発表をおこなうことができる者）

口頭発表者（実際に口頭で発表をおこなう者）は会員でなければならない。ただし実行委員会が企画した招待講演・発表等についてはこの限りではない。

また、口頭発表者は、会員であれば第2発表者以下でも差し支えない。

(2)（発表者および共同発表者の記載順）

発表者名（単独発表か共同発表か、共同発表の場合発表者記載順など）は、データに関する権利等の観点から適切でなければならない。このため、口頭発表者が会員であれば、非会員は第2発表者以下の共同発表者となることできる。

(3)（複数の口頭発表についての制限）

1回の研究大会において会員が口頭発表をおこなう機会は一人1回とする。ただし、複数の共同発表者（記載順を問わない）となることできる。

以上

3. 会費納入のお願い

会費が未納となっている方は、先にお送りいたしました振込用紙を使用してお振込みいただくか、または以下の口座に直接お振込み下さい。古代アメリカ学会は会員の皆様の年会費で運営されております。ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお2年度分以上、会費が未納となっている会員につきましては、会誌・会報の発送を見合わせております。

ゆうちょ銀行（振替口座）

口座番号：00180-1-358812

加入者名：古代アメリカ学会

みずほ銀行山形支店

口座番号：1211948(普)

口座名義：古代アメリカ学会

なお、PayPalでのお支払いをご希望の方は、account@americaantigua.org までご連絡ください。PayPalご利用の場合、決済は日本円でおこなわれます。年会費に手数料（2023年2月現在：海外決済：4.1%+40円、国内決済：3.6%+40円）を含めた額をお支払いいただくこととなりますので、ご了承ください。

【重要】学生会員の会費納付書への所属機関記入について

本学会では学生会員に会費優遇制度を設けていますが、学生期間終了後は速やかに一般会員資格に移行していただくために、「払込取扱票」で納入する場合には所定欄に現在の在籍校と学年を明記していただいておりますのでご協力をお願いいたします。なお、ネットバンキング等を通じて納入する場合は、振り込み前に事務局へ現在の在籍校と学年をご連絡願います。

【重要】所属機関が会費納入する際の納付書再発行費用について

文部省科学研究費補助金等で会費を納入いただくにあたって、会員が所属する機関から納付書を再発行するよう依頼があった場合、その送付にあたっての送料は納付者の負担となります。ご希望される方は、あらかじめ学会事務局までお問い合わせください。

4. 原稿募集

①会誌『古代アメリカ』の原稿募集

本学会の会誌『古代アメリカ』第27号(2024年12月発行予定)に掲載する、「論文」・「調査研究速報」・「書評」の原稿を募集します。「調査研究速報」では、発掘などのフィールドワークの成果・報告はもちろんのこと、文献調査の報告やラボラトリーでの分析結果報告などの投稿もお待ちしております。投稿希望者は、最新の寄稿規定および執筆細目(本学会HP掲載)をよくお読みの上、ご投稿ください。

投稿に際しては「投稿エントリーカード」の提出が必要となります。「投稿エントリーカード」は、本学会HPよりダウンロードしてください。第27号への掲載を希望される場合の締め切りは、カテゴリにかかわらず、2024年5月20日です。「論文」と「調査研究速報」の掲載の可否は、規定による査読(原稿受領後1~2か月程度で終了予定)の結果を踏まえ、編集委員会で決定します。

お問い合わせ先:

大平秀一、鈴木真太郎、市川彰、森下壽典
(運営委員、会誌編集担当)

E-mail: aant.edit@gmail.com

②会報「49号」の原稿募集

会報の内容を充実させ、会員の皆様はもちろん、多くの方々に古代アメリカの情報を広げたいと考えてい

ます。以下の要領で皆様からの原稿を募集しますので、会員の皆様には、ぜひ積極的にご投稿くださいますようお願いいたします。

【内容】

- エッセイ、論考など
特にジャンルは設定しないが、古代アメリカ学会の会報記事としてふさわしいテーマ。
- 調査・研究の通信
最近行った調査、研究、関心等に関する紹介。会誌『古代アメリカ』には投稿しないような簡易の情報も可。
- 新刊紹介
古代アメリカ関連新刊書籍の紹介。
- その他
会員にとって有益な学術情報。
- 特集記事「研究現場のダイバーシティ最前線」
近年は女性の社会進出だけでなく、男性の育児参加、年配研究者と若手研究者の共同現地調査、多国籍研究チームなど、研究現場の多様性が高まっています。しかし、日本における研究者を取りまく環境は十分にダイバーシティな現場に対応できているとは言えません。そこで調査研究におけるダイバーシティの最前線について様々な経験や意見を募集いたします。どの視点でのダイバーシティについて議論いただいても結構です。皆様のご寄稿をお待ちしています。

【形式】

- 原稿字数は、写真・図版を含めて4000字(会報2ページ分)以内とします。超える場合は会報担当委員まで事前にご相談ください。
- 原稿はワードファイルで作成してください。その他のファイルについては、会報担当委員まで事前にご相談ください。
- 特集記事については、200字以内(写真・図版除く)の原稿も募集します。匿名もしくはイニシャルでの寄稿も可能です。SNSのような気軽な寄稿もお待ちしています。

【掲載】

- 掲載に当たっては、会報担当委員から内容についての問い合わせや修正等のご相談をすることがあります。また、投稿原稿が多数の場合は当該号では掲載されないこともあります。掲載の可否について

ては、事務局にご一任ください。

○投稿原稿以外に、会報担当委員から依頼した原稿も掲載する予定です。

【投稿先・締切】

○添付ファイルの形で下記までメールにて送信してください。

お問い合わせ先：

五木田まきは、瀧上舞（運営委員、会報編集担当）

E-mail：[REDACTED]

[REDACTED]

（会誌とは異なるのでご注意ください）

○投稿締切 2024年7月15日

○発行予定 2024年8月下旬

〈事務局からのお願い〉

現在、古代アメリカ学会では、学会とかかわる諸情報の連絡、および周知にメールを多用しております。まだ学会にメールアドレスを登録されていない方や、学会からメール連絡が届いていないという方がおられましたら、学会事務局までご連絡いただけますよう、ご協力をお願いいたします。すでにご登録いただいている方も、メールが返送されてくる場合がございますので、当学会事務局のアドレスからのメールが受信可能となるよう、設定をお願いします。特にGmailなどのフリーメールをご利用の方は、事務局からのメールが迷惑メールとして処理されないよう、学会事務局アドレスを登録するか、迷惑メール対象から解除する手続きを行ってください。

